

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 1

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	雄武中央(二期)地区国営かんがい排水事業償還負担金					
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		農務係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主事
		氏名	石井弘道		氏名	川口 敦史
事業の概要	保水性に乏しい重粘性土壌が広く分布しており、湿潤かんがいと併せ家畜ふん尿の有効活用を図る観点から、肥培かんがいの整備を図り、安定した農業経営を目指すため、平成17年度から平成21年度に整備された農業用排水施設に係る地元負担金を償還する。				全体計画 / 単年度のみ (平成 22 年度 ~ 22 年度) 国・道支出金 千円 地方債 161,300 千円 その他 千円 一般財源 243,207 千円 事業費計 404,507 千円	
実施方法	■ 直 営		民間委託		その他 ()	
第 5 期 総 合 計 画 (前期)			■ 登載事業		非登載事業	優先度 A
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	1 農業の振興				
	単 位 施 策	1 土地基盤の充実				
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地 方 債	千円	千円	161,300 千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	242,846 千円	千円	千円
	合 計	千円	千円	404,146 千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	国営かんがい排水事業負担金	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	支払期間の長期化により、利息がかさみ支払総額が増加する。	繰上償還による利息軽減額		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	支払期間の短縮	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
			軽減利息額	目標年度 平成22年度
			目標値	210,903 千円
			実績値	210,903 千円
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	町負担額の軽減		達成度	100.0 %
			目標年度	
			目標値	
			実績値	
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
地元負担金の償還	雄武中央(二期)地区国営かんがい排水事業に係る地元負担金を全額清算した。			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐ 義務的なもの	利息の軽減を図るために繰上償還を行うものであり、必要と判断する。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	全額繰上償還を行うことによって、支払利息の軽減が図られた。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	☒ 達成	
	☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	償還期間の短縮より地元負担金の軽減を図るものであり、償還が長期に亘ると利息の支払額が嵩み、コストが増嵩するものである。
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	受益農家が国営事業等で造成された施設を利用する際に利用料を負担するものであり、町民の理解が得られるものと判断する。
公平 / 概ね公平 / 公平でない	☐ 受益者負担がある ☒ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
計画のとおり繰上償還を実施し、町負担の軽減が図られた。	同 左	

今後の展開方向
(Action)

終了	終了	
雄武中央(二期)地区国営かんがい排水事業に係る償還金については、繰上償還の実施により終了	同 左	

* 展開方向の区分

○ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 2

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	道営かんがい排水事業(国営附帯)雄武中央地区					
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	
		氏名	石井弘道		氏名	川口 敦史
事業の概要	当地区は、牧草を期間作物とする酪農専業地帯であり、保水性に乏しい重粘性土壌が広く分布した無水地帯である。かんがい期間中の降水量も少なく干ばつ被害が頻発し、営農を阻害している。畑かん施設の導入により、粗飼料の高位安定及び品質の向上を図るとともに、営農労力を節減し、粗飼料生産の向上により酪農経営の安定を図る。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					国・道支出金	8,000 千円
					地方債	82,000 千円
					その他	46,120 千円
					一般財源	143,375 千円
				事業費計	279,495 千円	
実施方法	直営	民間委託	■ その他 (道営)			
第 5 期 総合計画 (前期)		■ 登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	1 農業の振興				
	単位施策	1 土地基盤の充実				
	事務事業の種類	■ 自治事務 法定受託事務				
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	4,200 千円	12,500 千円	7,400 千円	19,300 千円	18,300 千円
	その他財源	4,240 千円	21,080 千円	8,470 千円	19,370 千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	6,831 千円	42,326 千円	15,000 千円	31,080 千円	27,645 千円
	合計	15,271 千円	75,906 千円	30,870 千円	69,750 千円	45,945 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	道営かんがい排水事業受益者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	干ばつによる営農への影響	管路整備延長		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	畑かん施設導入により、粗飼料の高位安定及び品質の向上	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
		L = 33.53km/全体整備延長	目標年度	平成22年度
			目標値	33.530 km
			実績値	18.414 km
			達成度	54.9 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	粗飼料生産の向上により、酪農経営の安定を図る。	目標年度		
		目標値		
		実績値		
		達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
管路整備	平成22年度当初 L = 10.479km 平成22年度末 L = 18.414km			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐ 義務的なもの	国営附帯施設として、末端の畑かん施設を整備し、粗飼料の高位安定及び品質の向上を図るために必要である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	粗飼料生産の向上により、酪農経営の安定を目指すうえで有効であるが、道の予算の関係により計画を下回っている状況である。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	☐ 達成	
	☐ ほぼ達成 ☒ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	事業主体については北海道であり、事業を進めるにあたり都度協議を行い、測量試験費の軽減を図るなど、事業費抑制策を講じている。
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	末端の畑地かんがい施設利用者から利用料を徴収するものであり、公平であると判断する。
公平 / 概ね公平 / 公平でない	☐ 受益者負担がある	
	☒ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
総合計画より事業の進捗状況は予定に達していない状況ではあるが、現状の道の予算状況を勘案すると、順調であると思われる。		

今後の展開方向
(Action)

継続 / 現状維持		
同事業が完了するまで現状維持が適当である。(目標完了年度平成24年度)		
* 展開方向の区分 ○ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止		

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 3

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	道営畑地帯総合整備事業						
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		農務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主事	
		氏名	石井弘道		氏名	川口 敦史	
事業の概要	基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を支持・増進し、生活基盤施設の整備を進め、産業と生活空間の快適さを図る。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 22 年度 ~ 24 年度)		
					事業費	国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
						一般財源	28,473 千円
		事業費計		28,473 千円			
実施方法	■ 直 営		民間委託	その他		)	
第 5 期 総 合 計 画 (前期)			■ 登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政 策 目 標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基 本 施 策	1 農業の振興					
	単 位 施 策	1 土地基盤の充実					
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	951 千円	2,706 千円	19,250 千円	
	合 計	千円	千円	951 千円	2,706 千円	19,250 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	営農用水受益者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	共栄中雄武浄水場の老朽化	計画策定のための基本調査			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	安定した水の供給	指標(指標計算式/解説) 基本調査回数/実施回数	目標値及び実績値		
			目標年度	平成22年度	
			目標値	1 回	
			実績値	1 回	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	ライフラインに対する信頼(安心)の獲得		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
計画樹立	北海道と町が費用を負担し、平成23年度に事業が採択されるように計画書を作成した。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐ 義務的なもの	共栄中雄武浄水場の老朽化による不具合を解消するためには、道営営農用水事業の採択を受けて整備するのが効果的であり、そのためには北海道や町が計画書を作成し、採択に向けた取り組みを行う必要がある。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	平成23年度の地区採択に向けた計画書を作成することができた。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	☒ 達成	
	☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		道営事業として採択されるよう計画を樹立するものであって、北海道と町がそれぞれ費用負担し、施設改修の協議を行っており、事務の効率化と省力化が図られたものと判断する。
	☐	事業費抑制	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	☐	人員削減	
	☐	時間短縮・作業軽減	
	☒	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		地域農業の振興や生活基盤の整備を図る事業であって、造成された施設の維持管理は地域の水道利用組合が担っている。また、施設の電気代、薬品代等の維持管理費は各組合員が負担しており、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☒	受益者負担がない	
	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない			

4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
計画どおりの事業展開となっているが、安定した水の供給に至るまでは、行政主導で実施する必要がある。	同 左	

今後の展開方向
(Action)

継続 / 現状維持	継続 / 現状維持	
計画どおりの事業展開となっているが、安定した水の供給に至るまでは、行政主導で実施する必要がある	同 左	

* 展開方向の区分

○ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 4

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	枝幸南部地区国営総合開発事業償還負担金						
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		農務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主事	
		氏名	石井弘道		氏名	川口 敦史	
事業の概要	平成11年度に竣工した枝幸南部地区国営総合農地開発事業の地元負担金の償還。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 24 年度)		
					事業費	国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	24,210 千円
						一般財源	千円
		事業費計		24,210 千円			
実施方法	■ 直 営		民間委託	その他 ()			
第 5 期 総 合 計 画 (前期)			■ 登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政 策 目 標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基 本 施 策	1 農業の振興					
	単 位 施 策	1 土地基盤の充実					
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	4,254 千円	4,319 千円	4,292 千円	4,843 千円	4,842 千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	589 千円	523 千円	551 千円	千円	千円	
	合 計	4,843 千円	4,842 千円	4,843 千円	4,843 千円	4,842 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	枝幸南部地区受益者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	離農者の償還負担金の滞納	負担金の納付率		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	100%の納入	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値	
			納付額	目標年度 平成22年度
			目標値	4,842 千円
			実績値	4,292 千円
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	償還負担金の完納		達成度	88.6 %
			目標年度	
			目標値	
			実績値	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
償還負担金請求事務	納付書の発行、滞納者への納入督促			

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐ 義務的なもの	負担金償還のために必要。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 全部 ☐ 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり	設定した目標値の達成状況	督促を実施した後に納付されることもあり、事業として有効であるが、100%納入(徴収)に向けさらなる取り組みの検討が必要。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	☐ 達成 ☐ ほぼ達成 ☒ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	納付書の発布及び督促状のみであり、その他の事業費は発生していない、これ以上のコスト削減はできない。
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4) 事務事業の公平性

概ね公平	判断の理由	一部滞納者がいるが、本事業には受益者負担があることから、事業償還負担者(受益者)が既定であるため概ね公平である。
公平 / 概ね公平 / 公平でない	☒ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B	B	
本事業償還金のうち約9割の償還負担金の納付があり、ほぼ計画どおり進んでいるが、一部滞納が発生している。	同 左	

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持	継続 / 現状維持	
本事業は、地元負担金の償還であり、必要なものであるが、滞納分については一般財源により納付していることから、100%納入に向けた督促方法などの検討が必要。	同 左	
* 展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 5

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名		利子補給補助事業						
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		農務係	
	管理職	職名	課長		作成者	職名	主査	
		氏名	石井弘道			氏名	宇野敏志	
事業の概要		農業者の経営安定化を目指すために貸付けられた資金に対する利子補給を行うことにより、償還の負担が軽減され、ゆとりある酪農経営に支援が図られる。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)		
						事業費		国・道支出金 10,744 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 10,583 千円 事業費計 21,327 千円
実施方法		■ 直 営		民間委託		その他 ()		
第 5 期 総 合 計 画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業		優先度		A
事業の位置付け		政 策 目 標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
		基 本 施 策	1 農業の振興					
		単 位 施 策	2 担い手 (人・組織) の強化					
		事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
		その他計画・根拠等	北海道農業関係制度資金に係る利子補給等の事務取扱要領					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)		
	国・道支出金	2,059 千円	1,990 千円	1,939 千円	1,918 千円	2,039 千円		
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円		
	雄武町負担額 (一般財源)	2,014 千円	1,956 千円	1,916 千円	1,898 千円	2,019 千円		
	合 計	4,073 千円	3,946 千円	3,855 千円	3,816 千円	4,058 千円		

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	資金借入農家	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	農業基盤整備に係る貸付金返済金の負担	利子補給額		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	借入資金の償還負担軽減による経営の安定化	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値	
		利子補給額	目標年度	平成22年度
			目 標 値	3,855 千円
			実 績 値	3,855 千円
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	農業生産の拡大により一定水準の農家収入を確保する	利子補給額	達 成 度	100.0 %
			目標年度	
			目 標 値	
			実 績 値	
			達 成 度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
資金借入による利子補給	無利子化制度の対象資金 (農業経営基盤強化資金・大家畜経営活性化資金) を借入している農家経営者への利子補給 (北海道と町で助成)			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐ 義務的なもの	国の制度に基づく事業であり、今後の酪農経営の安定化を図るためには必要である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	経営安定化のために借入した資金の償還利子を補助することによって、農家の負担の軽減が図られ、安定した酪農経営が図られている。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	☐ 達成	
	☒ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	道と町との負担割合が定められているため、コスト削減等の余地はない。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	法律で定められた資金のみに対しての利子補給であり、その資金を借入したすべてが対象となる。 大家畜経営活性化資金 ~ 受益者負担あり 農業経営基盤強化資金 ~ 7~19受益者負担あり 19~21受益者負担なし 22~ 受益者負担あり
	☒ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
酪農業の現状は、飼料の価格高騰等により経営を圧迫しており、本事業を実施することで経営安定化の推進が図られる。		

今後の展開方向
(Action)

継続 / 現状維持		
酪農業の現状は現在も好転してはいないことから、本事業を継続することは経営安定化を図る上で必要である。		
* 展開方向の区分 ○ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止		

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 6

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名		酪農ヘルパー制度強化推進事業						
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		農務係	
	管理職	職名	課長		作成者	職名	主査	
		氏名	石井弘道			氏名	宇野敏志	
事業の概要		緊急時における労働力の確保や従事者の農休日の確保を図り、環境の改善を図るため、酪農ヘルパー制度の体制充実を図ることにより、多くの農家が利用でき、農業後継者の育成・確保に適した環境の整備が図られる。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 10,000 千円 事業費計 10,000 千円		
実施方法		■ 直 営		民間委託		その他 ()		
第 5 期 総 合 計 画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業		優先度		B
事業の位置付け		政 策 目 標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
		基 本 施 策	1 農業の振興					
		単 位 施 策	2 担い手 (人・組織) の強化					
		事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
		その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)		
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
	地 方 債	千円	千円	2,000 千円	千円	千円		
	そ の 他 財 源	千円	千円	千円	千円	千円		
	雄武町負担額 (一般財源)	2,000 千円	2,000 千円	千円	2,000 千円	2,000 千円		
	合 計	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円		

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	酪農ヘルパー制度利用農家	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	酪農ヘルパー体制の充実のための、優秀な人材の確保	ヘルパー数		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	酪農ヘルパーの増員	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値	
		ヘルパー数	目標年度	平成22年度
			目 標 値	4 人
			実 績 値	4 人
			達 成 度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	制度利用農家が希望するときに利用できる体制	目標年度		
		目 標 値		
		実 績 値		
		達 成 度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
人材の増員 (確保)	ヘルパー4人体制を維持し充実を図っている。			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐ 義務的なもの	4人体制を維持することにより、農家負担の軽減が図られており、今後も必要な事業である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	ヘルパー1名を増員し、正規職員を4名体制としている。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	効率的な効果が得られている。
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	利用組合の設立により負担金を徴収しての運営であり、その運営費の一部を負担することで、酪農業全体の環境改善につながる。
公平 / 概ね公平 / 公平でない	☒ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
1名増員していることから、多くの農家が利用しており、利用農家の環境改善が図られている。		

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持		
継続して現体制を維持する。		
* 展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 7

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名		農業経営改善促進事業					
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		農務係
	管理職	職名	課長		作成者	職名	主査
		氏名	石井弘道			氏名	宇野敏志
事業の概要		効率的で安定的な農業経営を目指す農業者が作成する農業経営改善計画を認定し、多くの認定農業者を育成することで、個々の農家の経営改善が図られ、そのことが酪農業全体の経営の活性化へとつながる。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 千円	
実施方法		■ 直 営		民間委託		その他 ()	
第 5 期 総 合 計 画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業		優先度	B
事業の位置付け		政 策 目 標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
		基 本 施 策	1 農業の振興				
		単 位 施 策	2 担い手 (人・組織) の強化				
		事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務		
		その他計画・根拠等	雄武町農業経営基盤強化促進基本構想				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円	
	合 計	千円	千円	千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	農業経営者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	認定農業者制度に対する意識の低迷	認定農業者数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	全農業経営者の認定	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
		農業者の農業経営改善計画の新規認定及び再認定の農業者数	目標年度	平成22年度	
			目標値	8 件	
			実績値	7 件	
			達成度	87.5 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	効率的で安定的な農業経営		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
認定農業者の拡大	農業経営改善計画の認定				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐ 義務的なもの	酪農業の振興を推進するためには、効率的な安定的な農業経営を行う必要があり、計画的な経営改善が必要である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	国の経済対策事業の取り組みにより、概ね計画的な認定となっている。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	☐ 達成	
	☒ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	認定事務の簡素化による効率化が図られている。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	☒ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	意欲のある農業経営者に対して、低利息の資金借入など、役務に対する応分の対価の観点から公平である。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平 / 概ね公平 / 公平でない	☒ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
今後も再認定を含め計画どおり事業の推進を図る。		

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持		
今後も再認定を含め計画どおり事業の推進を図る。		
* 展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 8

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名		新規就農者支援事業					
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名	農務係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主査	
		氏名	石井弘道		氏名	宇野敏志	
事業の概要		農業後継者不足による離農者等の跡地等に新規就農者を誘致し支援を行うことで、酪農業の更なる振興を図る。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 千円	
実施方法		■ 直 営		民間委託		その他 ()	
第 5 期 総 合 計 画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業		優先度	C
事業の位置付け		政 策 目 標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
		基 本 施 策	1 農業の振興				
		単 位 施 策	2 担い手 (人・組織) の強化				
		事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務		
		その他計画・根拠等	雄武町新規就農者誘致に関する特別措置条例				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円	
	合 計	千円	千円	千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	新規就農者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	新規就農者の確保	新規就農者の誘致		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	新規就農者の確保誘致	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値	
		新規就農者	目標年度	平成22年度
			目標値	1 戸
			実績値	0 戸
			達成度	0.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	担い手の確保や耕作放棄地の解消	目標年度		
		目標値		
		実績値		
		達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
町ホームページへの掲載	町のホームページに新規就農支援対策について掲載し、新規就農者の誘致を行っている。			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐ 義務的なもの	後継者不足等による離農跡地に新規就農者を就農させることにより、農地の荒廃や耕作放棄地を防止することができるとともに、酪農業の活性化が図られる。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり	設定した目標値の達成状況	資金援助制度はあるが、新規就農に必要な施設及び農地等の確保がされている状況になく、新規就農は困難な状況にある。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	☐ 達成 ☐ ほぼ達成 ☒ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	新規就農者がいなかったことから、資金等の発生はない。
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	実績はなかったが、該当する新規就農者の応分の負担があり、条例に基づく助成であることから公平である。
公平 / 概ね公平 / 公平でない	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C	C	
新規就農に必要な施設や農地の情報等、関係機関との更なる連携が必要である。	同 左	

今後の展開方向
(Action)

継続 / 内容の見直し・変更	継続 / 内容の見直し・変更	
新規就農者情報や新規就農に必要な施設、農地の確保など、関係機関との連携を高め、新規就農できる環境づくりの検討を行う必要がある。	同 左	

* 展開方向の区分

- 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 9

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	畜産指導者育成事業					
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		農務係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主査
		氏名	石井弘道		氏名	宇野敏志
事業の概要	地域農業の生産技術の向上や経営の安定等を図るため関係機関(農協、普及センター、役場等)が連携し、農業各担当者の専門的知識を高めるための勉強会等を開催して指導力の向上を図る。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 千円	
実施方法	■ 直 営		民間委託	その他 ()		
第 5 期 総 合 計 画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業	優先度	B
事業の位置付け	政 策 目 標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基 本 施 策	1 農業の振興				
	単 位 施 策	3 生産技術の向上				
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合 計	千円	千円	千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	農業関係機関担当者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	異動等により専門的技術、知識の習得が困難である。	知識の向上や課題等の検討のための会議等の開催		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	各関係機関の担当者が現状の課題に対する情報の把握とそれらに対する対応策の検討を共同で図る。	畜産指導者会議の開催	指標(指標計算式/解説)	
			目標年度	平成22年度
			目 標 値	6 回
			実 績 値	7 回
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	個々の農家に対する経営改善や飼育管理等の指導を行い、農業経営の安定化を図る。		達成度	116.7 %
			目標年度	
			目 標 値	
			実 績 値	
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
畜産指導者会議の開催	農協、役場、普及センターの担当者が集まり、酪農に関する課題等について、話し合いを行うことにより、当地区の課題等を把握し、経営や管理指導のための知識向上を図った。			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐ 義務的なもの	専門的な指導者の育成は重要であり、課題のある農業経営者等への指導を行うことにより経営改善が図られる。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	関係機関による担当者での会議等を開催し、情報の共有化や農家の指導についての検討を行った。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	事業費は掛かってない事業であり、同会議の開催時に次回開催計画を設定するなど、効率的に実施されている。
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	事業実施にあたり不公平感はない
公平 / 概ね公平 / 公平でない	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
指導者会議は計画どおり開催されており情報の共有はできているが、専門的技術、知識の習得に至っていないため、事業実施内容について検討を行う必要がある。		

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持		
今後も継続し、実施することにより、専門的技術、知識の習得が図られ、現状の課題の対応策を実施し、酪農経営の安定が図られる。		
* 展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 10

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名		資源リサイクル畜産環境整備事業															
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		農務係										
	管理職	職名	課長		作成者	職名	主査										
		氏名	石井弘道			氏名	宇野敏志										
事業の概要		地域住民の環境問題に対する意識がたかまっており、特に畜産経営に起因する水質汚濁や悪臭に対して住民から厳しく懸念されている状況にあることから、家畜排せつ物の管理、適正化に関する法律に基づき排せつ物処理施設の整備を図ると共に、自然環境機能の促進を図るための飼料基盤整備が必要なことから草地造成等の基盤整備を実施する。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 22 年度) <table border="1"> <tr> <td>国・道支出金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>56,903 千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>事業費計</td> <td>56,903 千円</td> </tr> </table>		国・道支出金	千円	地方債	千円	その他	56,903 千円	一般財源	千円	事業費計	56,903 千円
国・道支出金	千円																
地方債	千円																
その他	56,903 千円																
一般財源	千円																
事業費計	56,903 千円																
実施方法		■ 直 営		民間委託		その他 ()											
第 5 期 総 合 計 画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業		優先度 A											
事業の位置付け		政 策 目 標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~														
		基 本 施 策	1 農業の振興														
		単 位 施 策	4 安全・安心な農業の振興														
		事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務												
		その他計画・根拠等	北海道畜産環境整備実施要領														
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)											
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円											
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円											
	その他財源	34,354 千円	34,444 千円	4,726 千円	千円	千円											
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円											
	合 計	34,354 千円	34,444 千円	4,726 千円	千円	千円											

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	事業参加農家		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	継続した酪農環境整備の推進		酪農環境の整備	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	家畜排せつ物処理施設の整備 資源環境型農業の実施	施設整備、基盤整備 基盤整備36ha	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
			目標年度	平成22年度
			目標値	36 ha
			実績値	36 ha
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	酪農環境の改善や草地整備の推進		目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
基盤整備の実施	草地整備 36ha			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐ 義務的なもの	町費負担なし 酪農環境整備は、酪農産業発展に必要であるため、本事業により実施する。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	計画的に基盤整備が実施されているが、天候不良等により平成21年度に一部実施できなかったものについて、平成22年度に実施した。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	☒ 達成	
	☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由	事業実施主体が農業開発公社であり、事業の発注も公社で行っていることから、概ねコストに見合った効果は得られている。
	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	事業費の全額が受益者負担である。
	☒ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る	
公平 / 概ね公平 / 公平でない	☐ その他	

4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
天候不良により繰越となった事業について、受益者の要望どおり事業を実施することができた		

今後の展開方向 (Action)		
	終了	
本年度をもって終了した。		
* 展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 11

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	畜産担い手育成総合整備事業(再編整備型事業)					
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		農務係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主査
		氏名	石井弘道		氏名	宇野敏志
事業の概要	地域住民の環境問題に対する意識がたかまっており、特に畜産経営に起因する水質汚濁や悪臭に対して住民から厳しく懸念されている状況にあることから、家畜排せつ物の管理、適正化に関する法律に基づき排せつ物処理施設の整備を図ると共に、自然環境機能の促進を図るための飼料基盤整備が必要なことから草地造成等の基盤整備を実施する。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 22 年度 ~ 24 年度)	
事業費					国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	489,937 千円
					一般財源	千円
					事業費計	489,937 千円
実施方法	■ 直 営		民間委託	その他 ()		
第 5 期 総 合 計 画 (前期)			■ 登載事業	非登載事業	優先度	A
事業の位置付け	政 策 目 標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基 本 施 策	1 農業の振興				
	単 位 施 策	4 安全・安心な農業の振興				
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等	北海道畜産環境整備実施要領				
事業費	実 施 年 度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	18,248 千円	22,137 千円	千円
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	50,314 千円	110,413 千円	154,365 千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	1,081 千円	518 千円	千円
	合 計	千円	千円	69,643 千円	133,068 千円	154,365 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	事業参加農家	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	継続した酪農環境整備の推進	酪農環境の整備			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	家畜排せつ物処理施設の整備 資源環境型農業の実施	指標(指標計算式/解説)	施設整備、基盤整備 基盤整備217ha	目標年度	平成22年度
				目 標 値	217 ha
				実 績 値	258 ha
				達 成 度	118.9 %
				目標年度	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	酪農環境の改善や草地整備の推進			目 標 値	
				実 績 値	
				達 成 度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
基盤整備の実施	草地整備 258ha				

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐ 義務的なもの	町費負担なし 酪農環境整備は、酪農産業発展に必要であるため、本事業により実施する。
	☐ 全部 ☐ 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	計画的に基盤整備が実施されているが、天候不良等により一部実施できていない。
	☐ 達成 ☒ ほぼ達成 ☐ 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由	事業実施主体が農業開発公社であり、事業の発注も公社で行っていることから、概ねコストに見合った効果は得られている。
	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	事業費の全額が受益者負担である。
	☒ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
天候不良により一部翌年繰越となっているが、受益者の要望どおり事業を実施することができる		

今後の展開方向 (Action)			
継続 / 現状維持			
今後も計画どおり実施する			
* 展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 12

1 事務事業の表示

■ : 該当

事 務 事 業 名		中山間地域直接支払制度							
評 価 者	担当課名		産業振興課		担当係名		農務係		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	主査		
		氏名	石井弘道			氏名	宇野敏志		
事 業 の 概 要		生産条件の不利な地域の一団の農用地に対し、耕作放棄地の発生を未然に防止し、多面的機能の確保を図る観点から農業生産条件の不利を補正するために交付金を交付し、集落単位で対象農用地等の維持管理に努める。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 24 年度)			
						事業費	国・道支出金	351,575 千円	
							地方債	千円	
							その他	千円	
							一般財源	123,341 千円	
事業費計	474,916 千円								
実 施 方 法		■ 直 営		民間委託		その他 ()			
第 5 期 総 合 計 画 (前期)				■ 登載事業		非登載事業		優先度	A
事業の位置付け		政 策 目 標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~						
		基 本 施 策	1 農業の振興						
		単 位 施 策	5 農業による地域の活性化						
		事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務				
		その他計画・根拠等		北海道中山間地域直接支払交付金実施要領					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)			
	国・道支出金	70,823 千円	70,818 千円	70,293 千円	69,967 千円	69,967 千円			
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円			
	雄武町負担額 (一般財源)	24,398 千円	24,361 千円	23,883 千円	24,204 千円	24,809 千円			
	合 計	95,221 千円	95,179 千円	94,176 千円	94,171 千円	94,776 千円			

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	事業参加農家の対象農用地	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	本事業の実施が、耕作放棄地の発生を防止しており、本事業終了後の耕作放棄地等の発生数の増加	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	耕作放棄地の発生防止や農地を含めた周辺環境の整備を図る。	集落協定の締結集落数	目標年度	平成22年度
			目 標 値	8 集落
			実 績 値	8 集落
			達 成 度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	酪農環境の整備 農業生産の向上 就労意欲の向上		目標年度	
			目 標 値	
			実 績 値	
			達 成 度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
協定締結集落への交付金の交付	対象農用地の面積を基準とした補助(事業費の50%国・25%道・25%町)			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☒ 義務的なもの	本事業の実施により、各集落ごとの課題に対する取組が行われており、環境整備がなされている。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 全部 ☒ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	制度の目的どおり各集落が事業を実施しており、新たな耕作放棄地の発生もない。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	中間年や年度別の評価を実施しており、評価内容からも効率的な成果が得られている。 事業実施要綱に基づき実施しており、効率的な事業の実施を行っている。
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4)事務事業の公平性

概ね公平	判断の理由	制度に基づき実施しており、受益者負担はないが、酪農業の振興のために実施しており、地域経済の発展につながるものである。
公平 / 概ね公平 / 公平でない	☐ 受益者負担がある ☒ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画どおり事業が実施されており、酪農環境の継続的な整備が図られている。		

今後の展開方向
(Action)

継続 / 現状維持		
引き続き同事業を実施することは、酪農経営における意欲向上につながり、また、酪農環境の継続的整備が図られていることから、酪農業振興に必要な事業である。		

* 展開方向の区分

○ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 13

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	農畜産物等を活用した食品の開発調査推進事業						
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		農務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主査	
		氏名	石井弘道		氏名	宇野敏志	
事業の概要	農産物(生乳等)の二次加工製品を開発することにより、地産地消の推進、地場製品のブランド化を図り、本町の酪農業の発展に努める。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)		
					事業費	国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
						一般財源	3,220 千円
事業費計		3,220 千円					
実施方法	■ 直 営		民間委託	その他 ()			
第 5 期 総 合 計 画 (前期)			■ 登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政 策 目 標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基 本 施 策	1 農業の振興					
	単 位 施 策	5 農業による地域の活性化					
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	45 千円	45 千円	1,143 千円	1,150 千円	750 千円	
	合 計	45 千円	45 千円	1,143 千円	1,150 千円	750 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	農業生産物(生乳等)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	加工品種が限定されており、新たな製品を開発するための情報や専門的知識不足	加工品の確定		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	新たな生乳等の加工食品の開発	指標(指標計算式/解説) 調査、検討、試験栽培	目標値及び実績値	
			目標年度	平成22年度
			目 標 値	1 品
			実 績 値	2 品
			達 成 度	200.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	新たな加工製品の開発により農産物のブランド化を図り、原料の供給による酪農業の振興		目標年度	
			目 標 値	
			実 績 値	
			達 成 度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
関係機関等からの情報提供	オホーツク圏地域食品技術センターなど関係機関との打合せ(相談、情報提供)を行い開発に係る情報提供等の収集に努めた。			
加工食品の開発に向けた試験栽培	カラフト豆及びダットンそばの試験栽培委託			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐ 義務的なもの	酪農・畜産業等で生産される1次製品の付加価値を高めるために2次加工製品の開発について検討するとともに、畑作転換への試験的な取組みとして気候風土に適した作物の試験栽培を実施するもので、将来的な農業振興の基盤づくりを図るために行政が実施する必要がある。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況	新たな加工製品の開発のためカラフト豆の試験栽培や新しい地場製品の開発に向けての情報収集等を行っており、ある程度達成できた。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	☐ 達成	
	☒ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	アグリファームの管理敷地内(町有地)で試験栽培を行うことによって土地の使用料が発生しないことや農作物の栽培管理を熟知しているアグリファームに試験栽培を委託することで経費削減・作業の軽減・労働力の削減が図られたことから、事務事業の効率化が図られたものと判断する。
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減	
	☒ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	将来的な農業の基盤づくりを図ることによって、本町の基幹産業である農業の振興を図るものであり、地域の活性化に貢献する事業であることから、町民の理解が得られるものと判断する。
公平 / 概ね公平 / 公平でない	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
関係機関等からの情報収集や農作物の試験栽培を行っており、2次加工製品の開発に向けた取り組みを進めることができた。	同 左	

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持	継続 / 現状維持	
農産物の付加価値を高めるためには、新たな加工製品の開発が必要であり、引き続き行政主導で実施する必要がある。また、試験栽培の収量に課題があるので、改善に向けた取り組みも行っていく必要がある。	同 左	
* 展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 14

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	営農用水施設維持管理事業						
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		農務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主事	
		氏名	石井弘道		氏名	川口 敦史	
事業の概要	営農用水施設(音稲府浄水場、上沢木浄水場、共栄中雄武浄水場)の施設整備を行い、安定かつ良質な水の供給を図る。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)		
					事業費	国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	2,037 千円
						一般財源	19,132 千円
事業費計		21,169 千円					
実施方法	■ 直 営		民間委託	その他 ()			
第 5 期 総 合 計 画 (前期)			■ 登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政 策 目 標	1	はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基 本 施 策	1	農業の振興				
	単 位 施 策	1	土地基盤の充実				
	事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務				
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	2,040 千円	190 千円	千円	
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	1,794 千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	2,044 千円	12,365 千円	6,189 千円	1,710 千円	1,240 千円	
	合 計	2,044 千円	14,159 千円	8,229 千円	1,900 千円	1,240 千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	営農用水受益者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	施設の老朽化等による機器の故障及び浄水・配水機能の低下	機器の故障等における水の供給停止回数		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	機器の適切な管理・整備を行い、安定した機器の稼働	指標(指標計算式/解説)	目標年度	平成22年度
			目 標 値	0 回
			実 績 値	0 回
			達 成 度	#DIV/0! %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	安定かつ良質な水の供給		目標年度	
			目 標 値	
			実 績 値	
			達 成 度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
機器点検委託	音稲府浄水場沈澱池清掃業務			
機器整備工事	栄丘浄水場着水流量計改修工事			
管布設工事	栄丘営農用水管路移設工事			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☒ 義務的なもの	水の安定供給が営農等を行う上で不可欠である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	☒ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	安定した水を供給するため、維持管理が継続的に必要である。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	☒ 達成	
	☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	機器の取り換え及び布設工事等は安定供給に必要な最小限の事業としている。
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	営農用水施設の維持管理は地域の水道利用組合が担っていること、また、施設の電気代、薬品代等の維持管理費は各組合員が負担しており、行政が実施するのは施設の基幹的な部分の改修であり、公平であると判断する。
公平 / 概ね公平 / 公平でない	☐ 受益者負担がある ☒ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
適切な維持管理を進めることができ、安定した水の供給を行うことができた。		

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持		
今後も継続し、安定かつ良質な水の供給を行う必要がある。		
* 展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 15

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名		地域農業水利施設ストックマネジメント事業					
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		農務係
	管理職	職名	課長		作成者	職名	主事
		氏名	石井弘道			氏名	川口 敦史
事業の概要		昭和56～58年度に道営営農用水事業にて整備された共栄中雄武営農用水施設について、近年橋梁添架管路部分(豊年橋・雄栄橋)からの漏水が発生し、平成15年度に5ヶ所、平成19年度に20ヶ所を応急的に町単独費にて補修を行っているが、補修後に未補修部分への被害が拡大する状況にある。原因は添架管の保温構造にあり、二重管の内部管(銅管)の腐食による漏水である。よって、応急的補修では解決できないため、本事業にて抜本的対策を図る。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 22 年度 ~ 23 年度) 国・道支出金 27,324 千円 地方債 22,300 千円 その他 千円 一般財源 56 千円 事業費計 49,680 千円	
実施方法		■ 直 営		民間委託		その他 ()	
第 5 期 総 合 計 画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業		優先度	A
事業の位置付け		政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～				
		基本施策	1 農業の振興				
		単位施策	1 土地基盤の充実				
		事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務		
		その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	8,662 千円	18,216 千円	千円	
	地方債	千円	千円	7,000 千円	14,900 千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	88 千円	4 千円	千円	
	合 計	千円	千円	15,750 千円	33,120 千円	千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	共栄中雄武地区営農用水受益者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	配水管の老朽化による漏水	漏水箇所の抜本的修繕			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	修繕工事による漏水の停止	工事計画 橋梁添架管更新	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	平成22年度	
			目標値	40 m	
			実績値	40 m	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	ライフラインの安定		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
事業の選定	道補助事業での実施				
橋梁添架管更新	雄栄橋 L=40m				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☒ 義務的なもの	雄栄橋の橋梁添架管が老朽化によって漏水しているため、水の安定供給に支障が生じていることから、早急に改善する必要がある。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	☒ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	橋梁添架管の更新により漏水が解消し、安定した水の供給が図られた。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	☒ 達成	
	☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	橋梁添架管の選定にあたっては必要最低限の管種を選定し、事業費の抑制に努めた。
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	営農用水施設の維持管理は地域の水道利用組合が担っていること、また、施設の電気代、薬品代等の維持管理費は各組合員が負担しており、行政が実施するのは施設の基幹的な部分の改修であり、公平であると判断する。
公平 / 概ね公平 / 公平でない	☐ 受益者負担がある ☒ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
漏水箇所の解消により、安定した水の供給を行うことができた。		

今後の展開方向
(Action)

継続 / 現状維持		
豊年橋の橋梁添架設管についても同様な更新が必要なので、計画のとおり継続して実施する。		

* 展開方向の区分

○ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 16

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名		基幹水利施設管理事業				
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名	農務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主事
		氏名	石井弘道		氏名	川口 敦史
事業の概要		国営雄武中央地区土地改良事業にて造成された雄武ダムについて、施設の維持管理を適正に実施し、かんがい用水の合理的な利用を促す。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 21 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 50,431 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 35,945 千円 事業費計 86,376 千円	
実施方法		■ 直 営		民間委託		その他 ()
第 5 期 総 合 計 画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業		優先度 A
事業の位置付け		政 策 目 標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~			
		基 本 施 策	1 農業の振興			
		単 位 施 策	1 土地基盤の充実			
		事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務	
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	11,201 千円	12,170 千円	12,137 千円	12,437 千円
	地 方 債	千円	千円	8,800 千円	9,000 千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	8,105 千円	291 千円	36 千円	9,318 千円
	合 計	千円	19,306 千円	21,261 千円	21,173 千円	21,755 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	用水受益者、ダム施設	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	各種設備の機器更新費	各種設備5箇所		維持管理、調査6件	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	適切な維持管理を行うことにより、受益者への用水供給を適正に行い、かつ各種機器の長寿命化を図る。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
			目標年度	22	
			目標値	11 件	
			実績値	11 件	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	かんがい用水の合理的な利用を促し、農業生産性の向上と農業経営の安定を図る。	施設不具合件数: 0	目標年度	22	
			目標値	0 件	
			実績値	0 件	
			達成度	100 %	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
点検整備	取水放流設備、電気設備、制御設備、観測設備、無線設備、繫船設備等の点検委託業務				
施設管理	休日保安、洪水時対応等業務(管理補助員)				
施設維持管理、調査	管理用道路等の草刈・除雪業務、貯水池内流木処理業務、貯水池内堆砂量測定業務、堤体表面変位測量業務等				

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐ 義務的なもの	受益者への用水供給を適正に行うために必要である。
	☐ 全部 ☐ 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	各種設備の点検や施設の管理を行い、用水供給のための正常機能を維持している。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	実施した事務事業については鋭意コスト削減を行っている。
	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	受益者(使用者)が一律の料金を負担する。 (平成22年4月1日から用水使用可能)
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
用水供給のための正常機能を維持している。		

今後の展開方向
(Action)

継続 / 現状維持		
今後も施設の正常機能を維持すべく、継続することが適当である。		

* 展開方向の区分

○ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 17

1 事務事業の表示

■ : 該当

事 務 事 業 名		森林整備地域活動支援交付金									
評 価 者		担当課名		産業振興課		担当係名		林務係			
		管理職	職名	課 長		作成者	職名	係 長			
			氏名	石 井 弘 道			氏名	福 田 泰 弘			
事 業 の 概 要		森林所有者による森林施業の実施に不可欠な地域活動を支援することを目的とし、町長と締結する協定に基づき、森林施業計画の計画期間を通じて地域活動を行った団地に対して、施業実施区域の明確化については作業積算基礎森林1ha当たり5千円を森林の被害状況等確認作業については1ha当たり10千円をそれぞれ交付する。						全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 23 年度)			
								事業費	国・道支出金	59,484 千円	
									地方債	千円	
									その他	千円	
									一般財源	18,409 千円	
									事業費計	77,893 千円	
実 施 方 法		■ 直 営		民間委託		その他 ()					
第 5 期 総 合 計 画 (前期)				■ 登載事業		非登載事業		優先度	A		
事業の位置付け		政 策 目 標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～								
		基 本 施 策	2 林業の振興								
		単 位 施 策	1 生産体制の強化								
		事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務						
		その他計画・根拠等									
事業費	実 施 年 度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)					
	国・道支出金	13,715 千円	13,715 千円	19,055 千円	12,877 千円	千円					
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円					
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円					
	雄武町負担額 (一般財源)	4,747 千円	4,742 千円	4,525 千円	4,417 千円	千円					
	合 計	18,462 千円	18,457 千円	23,580 千円	17,294 千円	千円					

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	森林所有者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	森林所有者の森林施業意欲が減退しており、適時適切な森林施業が十分行われない森林が発生している。	対象行為の実施 14団地			
		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	森林施業計画に基づく適切な森林整備の推進。	実績団地数 / 対象行為の実施 団 地数の実績	目標年度	22年度	
			目 標 値	14 団地	
			実 績 値	14 団地	
			達 成 度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	森林の有する多面的機能が十分発揮される。		目標年度		
			目 標 値		
			実 績 値		
			達 成 度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
協定の締結	森林の有する多面的機能の発揮を図るため、森林施業の実施に不可欠な地域における活動の実施等に関する事項を定めた協定を、各団地の代表者と町長が締結。				
対象行為の実施	協定締結者が、地域活動として取り組むべき対象行為(施業実施区域の明確化作業・森林の被害状況等確認)を実施。				
交付金の交付	森林施業計画の計画期間を通じて地域活動を行った団地に対して、施業実施区域の明確化については作業積算基礎森林1ha当たり5千円を森林の被害状況等確認作業については1ha当たり10千円をそれぞれ交付。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐ 義務的なもの	適切な森林整備を推進するためには、森林所有者による計画的かつ一体的な森林施業の実施が特に重要であることから、「施業実施区域の明確化作業・森林の被害状況等確認」等の地域活動を支援する必要がある。当該事業を実施しない場合、森林所有者の森林施業意欲の減退から、森林の荒廃化が懸念される。
	☐ 全部 ☐ 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	地域活動が確実に実施されることにより、適時適切な森林施業の継続的な実施が図られ、森林の有する多面的機能に寄与した。
	☐ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	国の制度に則って行う事業であり、森林所有者等と締結した協定に基づき、適正に地域活動が実施されたと認められた場合に、交付対象者に交付金を交付する。 また、交付単価は国の実施要領で定められたものであり、町独自に設定することはできない。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	森林組合が森林所有者の意向を確認したうえで団地を構成し、町との協定を締結している。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
適切な森林整備を推進するためには、計画的かつ一体的な施業の実施に必要な地域活動を行うことが必要であることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

	継続 / 現状維持		
	本制度の一番の目的は、「森林施業計画」の確実な実施を促進し、森林整備を着実に推進することであり、町が今まで取組みを進めている「21世紀北の森づくり推進事業」等と併せた一体的な支援を行うことによって、民有林の整備促進が図られるものであり、当分は現状維持が適当である。		
＊展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 18

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	町有林除間伐事業						
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	石井弘道			氏名	福田泰弘
事業の概要	育成段階にある森林において樹木の混み具合に応じて、育成する樹木の一部を伐採(間引き)し、残存木の成長を促進する。					全体計画 / 単年度繰返	
						(平成 20 年度 ~ 24 年度)	
						国・道支出金	54,500 千円
						地方債	千円
						その他	12,200 千円
						一般財源	14,320 千円
					事業費計	81,020 千円	
実施方法	■ 直営		民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)			■ 登載事業		非登載事業	優先度 A	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基本施策	2 林業の振興					
	単位施策	1 生産体制の強化					
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	11,985 千円	7,693 千円	13,730 千円	12,500 千円	13,000 千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	5,570 千円	3,500 千円	5,900 千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	4,931 千円	2,702 千円	1 千円	2,400 千円	900 千円	
	合計	16,916 千円	10,395 千円	19,301 千円	18,400 千円	19,800 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町有林	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	前回実施した除間伐から年数が経過したため、林内の立木密度が高くなった。	除間伐 A=88.7ha		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	林内の立木密度を適正に保ち、風通しと明るさを確保して、残存木の成長を促進する。	指標(指標計算式/解説) 除間伐面積 / 除間伐の実施面積 の実績	目標年度	22年度
			目標値	88.7 ha
			実績値	87.5 ha
			達成度	98.6 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	人工林の健全な育成		目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
除間伐の実施	残存木の成長を促進するため、目的とする樹種以外の樹木や目的樹種であっても形質の著しく劣る立木を林分内から除去する事業の実施。			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	生産体制の強化や多面的機能の発揮を図るための事業であり、町有林施業については行政が責任を持って行っていく必要がある。当該事業を実施しない場合、森林資源の確保や町土の保全など森林の持つ多面的な機能の有効活用に影響を及ぼす。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、併せて、森林の持つ多様な機能が高度に寄与した。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	公共造林補助事業の対象事業であり、北海道が示す標準単価を参考にして間伐事業を実施していることから、事業コストは妥当である。 また、事業実施にあたっては、補助事業の要件を充たす必要最低限の整備を行うように努めている。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	国の実施要領(森林環境保全整備事業)で定められている負担区分に則って負担している。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A この事業の実施により、森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、併せて、森林の持つ多様な機能が高度に発揮されるので、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向 (Action)		継続 / 現状維持		
		本事業については、町有財産の形成のみならず、林業生産力の向上や地域経済への効果が見込まれるものであることから、引き続き最優先して実施すべき事業であり、当分は現状維持が適当である。		
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止				

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 19

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	21世紀北の森づくり推進事業						
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	石井弘道			氏名	福田泰弘
事業の概要	森林の公益的機能の高度発揮と木材資源の循環のための造林を計画的に行い、北海道らしい豊かな山づくりを推進する。					全体計画 / 単年度繰返	
						(平成 20 年度 ~ 24 年度)	
						国・道支出金	33,020 千円
						地方債	千円
						その他	千円
						一般財源	20,716 千円
					事業費計	53,736 千円	
実施方法	☐ 直営	☐ 民間委託	☒ その他 (雄武町森林組合)				
第5期総合計画(前期)		☒ 登載事業	☐ 非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～					
	基本施策	2 林業の振興					
	単位施策	1 生産体制の強化					
	事務事業の種類	☒ 自治事務	☐ 法定受託事務				
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	5,442 千円	5,369 千円	6,394 千円	6,030 千円	6,150 千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額(一般財源)	3,401 千円	3,355 千円	3,996 千円	3,850 千円	3,850 千円	
	合計	8,843 千円	8,724 千円	10,390 千円	9,880 千円	10,000 千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	森林所有者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	森林整備による地球温暖化への積極的な貢献や相次ぐ災害の発生による国土保全機能の向上	人工造林 101ha			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させる造林の実施	指標(指標計算式/解説)	人工造林の面積 / 人工造林の実績面積	目標年度	22年度
				目標値	101 ha
				実績値	76 ha
				達成度	75.2 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	北海道らしい豊かな「ふるさとの山」の造成の推進			目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
補助金の交付	森林環境保全整備事業実施要領に基づき補助対象とされた造林事業のうち、森林組合に委託して行った事業に対して補助。町が造林事業費の26%を助成した場合、道から町に造林事業費の16%が補填される。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐ 義務的なもの	森林の公益的機能の高度発揮と木材資源の循環のため、北海道らしい豊かな山づくりを推進する必要がある。 当該事業を実施しない場合、森林所有者の森林施業に対する意欲の低下を招き、未立木地や伐採跡地の解消に影響を及ぼす。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	民有林の森林整備が促進され、地域林業の振興が図られるとともに、森林の有する様々な機能の高度発揮に寄与した。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	☐ 達成 ☒ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	この事業の適用となる町の負担割合は、北海道が制定した「21世紀北の森づくり推進事業実施要領」で定められており、町が道の補助を受けるためには制度の基準を満たす必要があるため、必要最小限の助成を行うように努めている。
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	受益者負担の軽減を図るために、北海道・町が要領に則ってそれぞれ負担している。
公平 / 概ね公平 / 公平でない	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B	B	
森林所有者の負担軽減を図り、森林施業を促進するものであり、且つ、公益的機能を有する森林を育成する事業であることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。	同 左	



継続 / 現状維持	継続 / 現状維持	
造林施業が推進されることにより、本町の林業生産力の向上に繋がるとともに、環境の保全が図られるので、引き続き最優先して実施すべき事業であり、当分は現状維持が適当である。	同 左	

*展開方向の区分

- 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 20

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	町有林造林事業							
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名			
	管理職	職名	課長		作成者	職名		
		氏名	石井弘道			氏名	福田泰弘	
事業の概要	森林施業計画に基づき新植造林を実施し、未立木地の解消、国土の緑化及び森林資源の確保と向上を図る。					全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)		
						事業費	国・道支出金	13,600 千円
							地方債	千円
							その他	千円
							一般財源	9,000 千円
						事業費計	22,600 千円	
実施方法	■ 直営		民間委託		その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)			■ 登載事業		非登載事業	優先度 A		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~						
	基本施策	2 林業の振興						
	単位施策	1 生産体制の強化						
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務				
	その他計画・根拠等							
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)		
	国・道支出金	2,816 千円	2,861 千円	2,808 千円	2,600 千円	2,700 千円		
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他財源	千円	千円	1,424 千円	1,000 千円	千円		
	雄武町負担額 (一般財源)	1,657 千円	1,536 千円	千円	240 千円	1,700 千円		
	合計	4,473 千円	4,397 千円	4,232 千円	3,840 千円	4,400 千円		

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町有林	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	無立木地の解消	人工造林 A=5ha			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	国土の緑化及び森林資源の確保	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
		実績面積 / 造林面積の実績	目標年度	22年度	
			目標値	5 ha	
			実績値	5 ha	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	森林資源内容の充実と生産力の増強を図り、森林の持つ多様な機能を高度に発揮させる。		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
新植造林の実施	国土の緑化及び森林資源の確保を図るため、町が所有する無立木地に植栽する事業を実施。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	町が所有する無立木地の解消を図るとともに、森林の持つ多面的な機能の有効活用を高度発揮させるため、計画的な人工造林を推進することは必要である。当該事業を実施しない場合、森林資源の確保や町土の保全など森林の持つ多面的な機能の有効活用に影響を及ぼす。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、併せて、森林の持つ多様な機能の高度発揮に寄与した。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	公共造林補助事業の対象事業であり、北海道が示す標準単価を参考にして造林事業を実施していることから、事業コストは妥当である。 また、事業実施にあたっては、補助事業の要件を充たす必要最低限の整備を行うように努めている。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	国の実施要領(森林環境保全整備事業)で定められている負担区分に則って負担している。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A この事業の実施により、森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、併せて、森林の持つ多様な機能が高度に発揮されるので、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向 (Action)		継続 / 現状維持		
		本事業については、町有財産の形成のみならず、林業生産力の向上や地域経済への効果が見込まれるものであることから、引き続き最優先して実施すべき事業であり、当分は現状維持が適当である。		
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止				

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 21

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	森林整備推進事業						
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	石井弘道			氏名	福田泰弘
事業の概要	近年の木材価格の長期低迷等から、森林管理上不可欠な間伐や下刈等の実施が困難になるなど、このままで推移すると森林の果たしてきた公益的機能の維持や木材の安定確保に支障が生じることが懸念されるので、森林所有者が適切に行う間伐や下刈の森林施業を支援する。					全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
						国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
						一般財源	18,544 千円
					事業費計	18,544 千円	
実施方法	直営	民間委託		■ その他 (雄武町森林組合)			
第 5 期 総合計画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業		優先度 A	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基本施策	2 林業の振興					
	単位施策	1 生産体制の強化					
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	3,200 千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	4,004 千円	3,741 千円	26 千円	3,200 千円	3,200 千円	
	合計	4,004 千円	3,741 千円	3,226 千円	3,200 千円	3,200 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	森林所有者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	森林所有者の森林施業意欲が減退しており、適時適切な森林施業が十分行われない森林が発生している。	概ね自己負担率30%以下			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	森林を管理する上で必要不可欠な間伐や下刈の保育を適切に行う森林所有者の負担軽減を図る。	指標 (指標計算式 / 解説) 自己負担率 / 森林所有者の自己負担率	目標年度	22年度	
			目標値	30 %	
			実績値	27 %	
			達成度	111.1 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	公益的機能の高い森林の育成を促進し、健全な雄武町の森林づくりを推進する。		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
森林所有者への事業費補助	森林環境保全整備事業実施要領に基づき補助対象とされた除間伐、下刈事業で、かつ、雄武町森林組合が受託受任して実施する事業のうち、要件を満たす林分を整備する事業に対して助成。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐ 義務的なもの	森林を管理する上で必要不可欠な間伐や下刈の保育を適切に行う森林所有者の負担軽減を図りながら、公益的機能の高い森林の育成を促進する必要がある。 当該事業を実施しない場合、森林所有者の森林施業意欲の減退から、森林の荒廃化が懸念される。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	民有林の森林整備が促進され、地域林業の振興が図られるとともに、森林の有する様々な機能の高度発揮に寄与した。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	公共造林補助事業の対象となった間伐や下刈に対する補助であり、北海道の標準単価が適用されて事業が実施されるので、事業コストは妥当である。 また、確実な事業の推進が図られるよう交付要領に基づき適切な助成に努めている。
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	対象となる事業を実施した森林所有者、全てを対象としている。 また、森林所有者も応分の負担を伴っている。
公平 / 概ね公平 / 公平でない	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
適正な森林管理が行われることにより、森林の持つ公益的機能が高度発揮されるので、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。	同 左	

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持	継続 / 現状維持	
森林所有者の負担軽減を図り、森林施業を推進するものであり、且つ、公益的機能を有する森林を育成する事業であることから、町民の理解が得られるものと考えられるので、当分は現状維持が適当である。	同 左	
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 22

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	町有林下刈事業						
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	係長	
		氏名	石井弘道			氏名	福田泰弘
事業の概要	植栽した苗木が順調に生育するためには、十分な陽光を受ける必要があり、苗木の周囲に繁茂して苗木の生育に支障となる笹・草の刈り払いを行い、苗木の正常な生長を確保する。					全体計画 / 単年度繰返	
						(平成 20 年度 ~ 24 年度)	
						国・道支出金	9,000 千円
						地方債	千円
						その他	千円
					一般財源	5,010 千円	
					事業費計	14,010 千円	
実施方法	■ 直営		民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)			■ 登載事業		非登載事業	優先度 A	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基本施策	2 林業の振興					
	単位施策	1 生産体制の強化					
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	1,995 千円	1,867 千円	1,866 千円	1,700 千円	1,800 千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	695 千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	777 千円	653 千円	1 千円	1,000 千円	1,000 千円	
	合計	2,772 千円	2,520 千円	2,562 千円	2,700 千円	2,800 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町有林	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	苗木の周囲に笹・草が繁茂して、苗木の正常な生育に支障がある。	普通下刈 A=50.4ha			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	苗木が雑草木に被圧される懸念がなくなるまで、下刈を行う。(年2回)	指標 (指標計算式 / 解説)	下刈面積 / 下刈の実施面積の実績	目標年度	22年度
				目標値	50.4 ha
				実績値	50.4 ha
				達成度	100.0 %
				達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	人工林の健全な育成			目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
下刈の実施	人工林の健全な育成を図るために、苗木の周囲に繁茂して苗木の生育に支障となる笹・草の刈り払いを行う事業を実施。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐ 義務的なもの	植栽した苗木が順調に生育するためには、十分な陽光を受ける必要があり、苗木の周囲に繁茂して苗木の生育に支障となる笹・草の刈り払いを実施することは必要である。当該事業を実施しない場合、森林資源の確保や町土の保全など森林の持つ多面的な機能の有効活用に影響を及ぼす。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、併せて、森林の持つ多様な機能が高度に発揮に寄与した。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	公共造林補助事業の対象事業であり、北海道が示す標準単価を参考にして下刈事業を実施していることから、事業コストは妥当である。 また、事業実施にあたっては、補助事業の要件を充たす必要最低限の整備を行うように努めている。
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	国の実施要領(森林環境保全整備事業)で定められている負担区分に則って負担している。
公平 / 概ね公平 / 公平でない	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
この事業の実施により、森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、併せて、森林の持つ多様な機能が高度に発揮されるので、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持		
本事業については、町有財産の形成のみならず、林業生産力の向上や地域経済への効果が見込まれるものであることから、引き続き最優先して実施すべき事業であり、当分は現状維持が適当である。		
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 23

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名		森づくり循環促進事業							
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		林務係		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長		
		氏名	石井弘道			氏名	福田泰弘		
事業の概要		町内の民有林ではカラマツ高齢林など収穫時期を向かえた森林が増えてきており、今後、人工林の主伐から植林という森林の更新が進むことが予想される。その一方で無秩序な伐採から伐採跡地の発生が懸念されるところである。森林は一度荒廃すると、自然環境の保全、林産物の供給等の多様な機能が長期にわたって損なわれることから、森林の荒廃を防ぐために適切な森林の更新を促進する。					全体計画 / 単年度繰返		
							(平成 20 年度 ~ 24 年度)		
							事業費	国・道支出金	千円
								地方債	千円
								その他	千円
一般財源	6,430 千円								
				事業費計		6,430 千円			
実施方法		直営		民間委託		■ その他 (雄武町森林組合)			
第5期総合計画(前期)			■ 登載事業		非登載事業		優先度	A	
事業の位置付け		政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～						
		基本施策	2 林業の振興						
		単位施策	1 生産体制の強化						
		事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務				
		その他計画・根拠等							
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)			
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	1,100 千円	千円	千円			
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円			
	雄武町負担額(一般財源)	1,323 千円	1,068 千円	63 千円	1,040 千円	1,100 千円			
	合計	1,323 千円	1,068 千円	1,163 千円	1,040 千円	1,100 千円			

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	森林所有者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	無秩序な伐採から伐採跡地の発生が懸念される。	人工造林 75ha				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	森林の荒廃や伐採跡地の発生を防ぎ、適切な森林の更新を促進する。	人工造林の面積 / 人工造林の実績面積	指標(指標計算式/解説)		目標値及び実績値	
			人工造林の面積	目標年度	22年度	
			/ 人工造林の実績面積	目 標 値	75 ha	
				実 績 値	60 ha	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	収穫時期を向かえた森林の伐採から跡地造林という森づくりのサイクルの維持が図られることになり、地域林業の振興、活性化に寄与する。		達成度	80.0 %		
			目標年度			
			目 標 値			
			実 績 値			
			達成度	%		
内 容(どのような手段で何を行ったか)						
森林所有者への事業費補助	森林環境保全整備事業実施要領に基づき補助対象とされた造林事業のうち、森林組合に委託して行った事業に対して補助。					

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	森林の荒廃を防ぐために適切な森林の更新し、北海道らしい豊かな山づくりを推進する必要がある。 当該事業を実施しない場合、森林所有者の森林施業に対する意欲の低下を招き、伐採跡地の解消に影響を及ぼす。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	民有林の森林整備が促進され、地域林業の振興が図られるとともに、森林の有する様々な機能の高度発揮に寄与した。
	☐ 達成 ☒ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	公共造林補助事業の対象となった造林に対する補助であり、北海道の標準単価が適用されて事業が実施されるので、事業コストは妥当である。 また、確実な事業の推進が図られるよう必要最低限の助成に努めている。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	対象となる事業を実施した森林所有者、全てを対象としている。 また、森林所有者も応分の負担を伴っている。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 森林所有者の負担軽減を図り、森林施業を促進するものであり、且つ、公益的機能を有する森林を育成する事業であることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持 造林施業が推進されることにより、本町の林業生産力の向上に繋がるとともに、環境の保全が図られるので、引き続き最優先して実施すべき事業であり、当分は現状維持が適当である。		
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 24

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	森林整備担い手対策推進事業					
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		林務係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	石井弘道		氏名	福田泰弘
事業の概要	北海道が設置した北海道森林整備担い手対策基金の運用益によって、林業労働対策の充実強化を図るもので、森林作業員、事業主、市町村及び北海道が一定の掛金等を負担した場合に、作業員に対して就労日数に応じた奨励金の支給が年末に行われる。					全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 2,610 千円 事業費計 2,610 千円
実施方法	直営	民間委託		■ その他 (北海道造林協会)		
第 5 期 総合計画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業	優先度	B
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	2 林業の振興				
	単位施策	1 生産体制の強化				
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	449 千円	472 千円	480 千円	705 千円	522 千円
	合計	449 千円	472 千円	480 千円	705 千円	522 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	林業従事者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	林業従事者の減少・高齢化	奨励金の支給 28件		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	林業従事者の就労の長期化・安定化	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値	
		奨励金の支給件数 / 奨励金支給の実績	目標年度	22年度
			目標値	28 件
			実績値	28 件
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	林業の振興、地域生産力の向上	目標年度		
		目標値		
		実績値		
		達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
補助金の交付	森林整備担い手対策推進事業に係る町の負担金を、北海道森林整備担い手支援センターに対して交付。北海道森林整備担い手支援センターが事業主体となり、作業員に対して就労日数に応じた奨励金を年末に支給。			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	林業従事者の減少・高齢化の現状から、就労の長期化・安定化を促進し、林業労働力の確保を図るためには、町が助成を行うことは必要である。当該事業を実施しない場合、林業従事者の意欲の低下を招き、林業労働力の確保に影響を及ぼす。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	就労している林業従事者の勤労意欲の低下が避けられている。官民一体となつての取り組みの結果、就労の長期化・安定化並びに労働力の確保に寄与した。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	森林作業員、事業者、市町村及び北海道の負担割合は、森林整備担い手対策推進事業実施要領で定められており、夫々が一定の掛金等を負担した場合に、作業員に奨励金が支給される。町の負担は、この制度の基準を満たすよう必要最低限の助成に努めている。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	北海道、町、事業者、作業員それぞれが応分の負担をしている。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 森林作業員の就労の長期化、安定化、及び福利厚生への向上を目的としたものであり、地域生産力の向上を誘発する事業であることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。	A 同 左	

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持 近年の林業を取り巻く状況は厳しいものがあり、林業従事者の減少・高齢化とも相まって本町林業の相対的な活力の低下が懸念されるところであり、林業事業体の体質強化や林業従事者の確保を図っていく必要があるため、当分は現状維持が適当である。	継続 / 現状維持 同 左	
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 25

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	林業担い手対策事業						
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	石井弘道			氏名	福田泰弘
事業の概要	林業従事者がチェーンソー等による振動障害の早期発見と予防を図るために受診する振動障害検診に対して、検診に係る費用の半額を町が助成し、林業従事者の就労の長期化並びに労働力の確保を図る。					全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
						国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
						一般財源	950 千円
					事業費計	950 千円	
実施方法	直営		民間委託		■ その他 (雄武町林業親交会)		
第 5 期 総合計画 (前期)			■ 登載事業		非登載事業		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基本施策	2 林業の振興					
	単位施策	1 生産体制の強化					
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	177 千円	158 千円	145 千円	171 千円	190 千円	
	合計	177 千円	158 千円	145 千円	171 千円	190 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	林業従事者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	林業従事者の減少・高齢化	振動障害検診の受診 29名		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	林業従事者の就労の長期化・安定化	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値	
		検診の受診者数 / 検診受診の実績	目標年度	22年度
			目標値	29 名
			実績値	23 名
			達成度	79.3 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	林業の振興、地域生産力の向上		目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
補助金の交付	林業従事者がチェーンソー等による振動障害の早期発見と予防を図るために受診する振動障害検診に対して、検診に係る費用の半額を町が助成。			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	林業従事者の減少・高齢化の現状から、就労の長期化・安定化を促進し、林業労働力の確保を図るためには、町が助成を行うことは必要である。当該事業を実施しない場合、林業従事者の意欲の低下を招き、林業労働力の確保に影響を及ぼす。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	定期的に健診を受けることにより、振動障害の早期発見につながり、就労の長期化・安定化並びに労働力の確保に寄与した。
	☐ 達成 ☒ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	林業従事者の減少・高齢化の現状から、就労の長期化・安定化を促進し、林業労働力の確保を図るための取り組みとして、医療機関で受診する振動障害検診の半額を町が助成するもので、事業の必要性から町が費用の半額を助成するのは妥当であり、充分コスト削減に努めている。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	町、作業員それぞれが応分の負担をしている。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 森林作業員の就労の長期化、安定化、及び福利厚生向上を目的としたものであり、地域生産力の向上を誘発する事業であることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持 近年の林業を取り巻く状況は厳しいものがあり、林業従事者の減少・高齢化とも相まって本町林業の相対的な活力の低下が懸念されるところであり、林業事業体の体質強化や林業従事者の確保を図っていく必要があるため、当分は現状維持が適当である。		
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 26

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	野ねずみ駆除事業						
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	係長	
		氏名	石井弘道			氏名	福田泰弘
事業の概要	野ねずみの食害に弱いカラマツ等の幼令林を保護するため、殺鼠剤を空中より散布し、野ねずみの食害を未然に防止する。					全体計画 / 単年度繰返	
						(平成 20 年度 ~ 24 年度)	
						国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
事業費	一般財源	550 千円					
		事業費計	550 千円				
実施方法	☐ 直営	☐ 民間委託	☒ その他 (雄武町森林組合)				
第 5 期 総合計画 (前期)		☒ 登載事業	☐ 非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基本施策	2 林業の振興					
	単位施策	1 生産体制の強化					
	事務事業の種類	☒ 自治事務	☐ 法定受託事務				
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	110 千円	110 千円	110 千円	110 千円	110 千円	
	合計	110 千円	110 千円	110 千円	110 千円	110 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	民有林	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	カラマツ幼令林が、野ねずみによる食害を受ける。	自己負担の軽減	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	野ねずみの食害を未然に防止	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値
			目標年度 22年度
			目標値
			実績値
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	人工林の健全な育成、森林資源の確保		達成度 %
			目標年度
			目標値
			実績値
			達成度 %
内 容 (どのような手段で何を行ったか)			
民有林の野ねずみ駆除事業に対する補助	薬剤散布に伴う森林所有者の費用負担が大きいことから、野ねずみ駆除事業費の一部を助成。		

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	薬剤散布に伴う森林所有者の費用負担が大きいことから、事業費の一部を町が助成しなければ、事業の推進に支障が生じる。当該事業を実施しない場合、野ねずみの被害が拡大することが予想される。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	野ねずみによる樹木の食害が減少し、民有林の資源確保が図られた。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	ヘリコプターによる薬剤散布は、道有林や管内の他市町村と連携して取り組んでおり、充分コスト削減に努めている。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	対象となる事業を実施した森林所有者、全てを対象としている。また、森林所有者も応分の負担を伴っている。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 民有林のカラマツ等の幼令林を保護するため、殺鼠剤を空中より散布し、野ねずみの食害を未然に防止するものであり、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持		
殺鼠剤の散布を実施することにより、野ねずみによる樹木の食害が減少し、民有林の資源確保が図られる。また、本町の林業生産力の向上に繋がる事業であるので、民有林事業の補助に関しては、現状維持が適当である。		
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 27

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	生活環境保全林維持管理事業						
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	石井弘道			氏名	福田泰弘
事業の概要	生活環境保全林整備事業で植栽された樹木の健全な生育を図るために、林内の維持管理(刈払い等)を実施する。					全体計画 / 単年度繰返	
						(平成 20 年度 ~ 24 年度)	
						国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
事業費	一般財源	7,000 千円					
	事業費計	7,000 千円					
実施方法	■ 直営		民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)			■ 登載事業		非登載事業	優先度 B	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基本施策	2 林業の振興					
	単位施策	2 多面的機能の発揮					
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	699 千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	1,998 千円	1,357 千円	635 千円	1,400 千円	1,400 千円	
	合計	1,998 千円	1,357 千円	1,334 千円	1,400 千円	1,400 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	生活環境保全林	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	苗木の周囲に雑草が繁茂して、苗木の正常な生育に支障がある。	普通下刈 A=8.48ha(年2回)		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	雑草木に被圧される懸念がなくなるまで下刈を実施する。(年2回)	指標(指標計算式/解説) 普通下刈の面積 / 普通下刈の実績面積	目標値及び実績値	
			目標年度	22年度
			目標値	8.48 ha
			実績値	8.48 ha
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	適正な維持管理によって保健保安林の機能が向上し、町民の保健休養林として活用される。		達成度	100.0 %
			目標年度	
			目標値	
			実績値	
達成度 %				
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
維持管理の委託	苗木の正常な生育を図るため、生活環境保全林内の下刈を行う委託業務を実施。			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	植栽した苗木が順調に生育するためには、十分な陽光を受ける必要があり、苗木の周囲に繁茂して苗木の生育に支障となる笹・草の刈り払いを実施することは必要である。当該事業を実施しない場合、森林資源の確保や町土の保全など森林の持つ多面的な機能の有効活用に影響を及ぼす。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、併せて、森林の持つ多様な機能の高度発揮に寄与した。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	北海道が示す標準単価を参考にして下刈事業を実施していることから、事業コストは妥当である。 また、下刈の実施回数を年2回とするなど、必要最低限の整備を行うように努めている。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	生活環境保全林は誰でも利用することができるので公平である。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A この事業の実施により、森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、併せて、森林の持つ多様な機能が高度に発揮されるので、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持 生活環境保全林を快適且つ安全に利用できるよう適切な維持管理を実施することにより、保健保安林の機能向上が図られることから、引き続き優先して実施すべき事業であり、当分は現状維持が適当である。		
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 28

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	林道維持管理事業						
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	石井弘道			氏名	福田泰弘
事業の概要	既設林道の路肩に草・灌木が繁茂し、見通しが悪く車両通行上危険な状況にあるので、路肩草刈や路面整正を実施する。					全体計画 / 単年度繰返	
						(平成 20 年度 ~ 24 年度)	
						国・道支出金	6,120 千円
						地方債	千円
						その他	千円
						一般財源	12,188 千円
					事業費計	18,308 千円	
実施方法	■ 直営		民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)			■ 登載事業		非登載事業	優先度 B	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基本施策	2 林業の振興					
	単位施策	2 多面的機能の発揮					
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	5,000 千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	924 千円	987 千円	1,953 千円	7,000 千円	1,000 千円	
	合計	924 千円	987 千円	1,953 千円	12,000 千円	1,000 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	林道の通行者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	林道の路肩に草・灌木が繁茂し、見通しが悪く車両通行上危険な状況にある。	無事故			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	林道通行者の安全確保、林業経営の安定化を図る。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
		事故発生件数 / 林道通行車両の事故発生件数の実績	目標年度	22年度	
			目標値	0 件	
			実績値	0 件	
			達成度	#DIV/0! %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	林道通行者の安全確保	目標年度			
		目標値			
		実績値			
		達成度	%		
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
維持管理の委託	林道通行者の安全確保、林業経営の安定化を図るため、奥幌内本流線ほかの路肩草刈・立木整理を行う委託業務を実施。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	林道は林業経営のみならず、レクリエーション・教育・保健休養など様々な形で利用されており、通行者の安全確保のみならず、防災上の観点からも林道維持管理は必要である。 当該事業を実施しない場合、既設林道の劣化を招き、車両通行に支障を来す。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、林道通行者の安全確保が図られた。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	利用頻度の高い路線の路肩草刈を2回、その他を1回とするなど、利用頻度を考慮した必要最小限の維持管理を実施している。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	林道は誰でも利用することができるので公平である。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 林道通行者の安全確保のみならず、防災上の観点からも林道維持管理は必要であり、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持 多面的な機能を有している森林を維持管理するために必要な基盤施設であり、効率的な森林施業の推進と森林の総合利用のため、林道の適切な維持管理、補修を継続して実施する必要がある。当分は現状維持が適当である。		
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 29

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	みどりと親しむ町民のつどい						
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	石井弘道			氏名	福田泰弘
事業の概要	雄武町を緑豊かな住みよいまちとして発展させるとともに、みどりに対する意識の高揚を図る。					全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
						国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	187 千円
						一般財源	3,783 千円
					事業費計	3,970 千円	
実施方法	■ 直営		民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)			■ 登載事業		非登載事業	優先度 B	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基本施策	2 林業の振興					
	単位施策	2 多面的機能の発揮					
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	195 千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	292 千円	845 千円	756 千円	790 千円	800 千円	
	合計	292 千円	1,040 千円	756 千円	790 千円	800 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	自然とのふれあいや環境問題への関心が高まっている状況にある。	参加人数70人		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	植樹や育樹の緑化活動	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値	
		実績人数 / 植樹祭参加人数の 実績	目標年度	22年度
			目標値	70 人
			実績値	77 人
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	町民の緑化思想の高揚を図り、「みどり」の大切さを理解し、守り育てる人づくりを進めることができる。		達成度	110.0 %
			目標年度	
			目標値	
			実績値	
達成度 %				
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
植樹	オホーツク総合振興局西部森林室、網走開発建設部が協賛となり、生環林周辺で「第17回みどりと親しむ町民のつどい」を開催。			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	自然とのふれあいや環境問題への関心が高まっている状況にあり、緑豊かな住みよいまちとして発展させるために、「みどり」に対する意識の高揚を図る植樹祭を開催する必要がある。当該事業を実施しない場合、町民の緑化思想の高揚に影響を及ぼす。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	町民の緑化思想の高揚が図られ、「みどり」の大切さを理解し、「みどり」を守り育てる人づくりに寄与した。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	オホーツク総合振興局西部森林室、網走開発建設部と協賛して取り組むことによって、苗木の購入やスコップ等の用品費用が不要になるなど事業費の抑制が図られた。また、必要最小限の経費で実施するように努めている。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	一般町民を対象としているので公平である。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 自然とのふれあいや環境問題への関心が高まっている状況にあり、今後も継続して緑化活動を推進していく必要があるので、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		



継続 / 現状維持		
地域住民の自然保護意識、環境保全意識の高揚を図りながら、快適環境の創造に努める事業であるので、引き続き最優先して実施すべき事業であり、当分は現状維持が適当である。		

*展開方向の区分

- 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 30

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	有害鳥獣捕獲事業						
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		林務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	石井弘道		氏名	福田泰弘	
事業の概要	有害鳥獣が住民生活に被害を及ぼすことから、被害の拡大を防ぐため有害鳥獣の捕獲を実施する。					全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
						事業費	
						国・道支出金	1,800 千円
						地方債	千円
						その他	千円
					一般財源	8,100 千円	
					事業費計	9,900 千円	
実施方法	■ 直営		民間委託	その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~					
	基本施策	15 環境の保全					
	単位施策	1 自然環境の保護・再生					
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	600 千円	156 千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	600 千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	972 千円	1,661 千円	1,605 千円	2,604 千円	1,800 千円	
	合計	972 千円	1,661 千円	2,205 千円	2,760 千円	2,400 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	有害鳥獣が住民生活や農林水産業に被害を及ぼす。	最小限の被害	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	被害の拡大を防ぐため、有害鳥獣の捕獲を適宜実施する。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値
			目標年度 22年度
			目標値
			実績値
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	有害鳥獣による被害を最小限に抑える。		達成度 %
			目標年度
			目標値
			実績値
			達成度 %
内 容 (どのような手段で何を行ったか)			
有害鳥獣の捕獲	カラス、エゾシカ、キツネ、ヒグマなどの有害鳥獣の捕獲を、猟友会雄武部会に依頼して実施。		

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	住民生活に関連した公共性の高い事業であり、行政が責任を持って行っていく必要がある。当該事業を実施しない場合、有害鳥獣が更に増え続け、被害が拡大する恐れがある。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	適宜に駆除事業を実施することにより、被害を最小限に抑えることができた。
	☐ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	有害鳥獣の捕獲に従事するためには免許等資格が必要であり、資格を持っている猟友会雄武部会に捕獲を委託・依頼するのが適当である。有害鳥獣の捕獲はボランティア的な側面もあり、猟友会の協力が必要不可欠である。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	カラスやキツネなどの有害鳥獣の被害を誰でも受ける可能性がある。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
有害鳥獣による被害防止において、一定の成果が現れていることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持 住民生活に被害を及ぼす有害鳥獣の捕獲により、被害の拡大を防ぐことができる。また、有害鳥獣の捕獲は住民サービスの一環であり、町民のニーズに応えるためにも、当分は現状維持が適当である。		
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 31

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	獺友会雄武部会運営補助金						
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		林務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	石井弘道		氏名	福田泰弘	
事業の概要	有害鳥獣捕獲等の取り組みについては、獺友会との協力体制を整えることが必要不可欠であり、組織の運営を支援し有害鳥獣捕獲事業の適切な実施を図る。					全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
						事業費	
						国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
						一般財源	850 千円
					事業費計	850 千円	
実施方法	■ 直営		民間委託	その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~					
	基本施策	15 環境の保全					
	単位施策	1 自然環境の保護・再生					
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	170 千円	170 千円	170 千円	170 千円	170 千円	
	合 計	170 千円	170 千円	170 千円	170 千円	170 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	獺友会雄武部会	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	獺友会雄武部会の円滑な運営	有害鳥獣の捕獲		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	有害鳥獣捕獲事業の実施	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	22年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	有害鳥獣による被害を最小限に抑える		目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	
			%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
獺友会雄武部会の運営支援	獺友会雄武部会の円滑な運営を図るため、獺友会雄武部会運営補助金を交付			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	有害鳥獣の捕獲にあたっては猟友会の協力が必要不可欠であり、 猟友会雄武部会の運営が円滑に進められるよう支援を行う必要がある。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	有害鳥獣駆除により農作物や森林の被害を最小限に防ぐとともに、安全講習会等の開催により違反行為及び事故の防止に寄与した。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	有害鳥獣捕獲に従事するためには免許等資格が必要であり、これの更新費用、ハンター保険の加入など負担が生じることから、個人負担の軽減を図りながら有害鳥獣捕獲業務を円滑に進めることができるよう必要最小限の助成に努めている。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	有害鳥獣の捕獲は誰にでもできるものではないので、資格者に対する助成は妥当である。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☒ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
有害鳥獣による被害防止において、一定の成果が現れていることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持 住民生活に被害を及ぼす有害鳥獣の捕獲により、被害の拡大を防ぐことができる。また、有害鳥獣の捕獲は住民サービスの一環であり、町民のニーズに応えるためにも、当分は現状維持が適当である。		
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 32

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	民有林火災予防巡視事業							
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		林務係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長		
		氏名	石井弘道		氏名	福田泰弘		
事業の概要	雄武町における林野火災の絶滅を期するため、森林愛護組合をはじめ官民一体の取り組みを行っており、雄武町林野火災予防消防対策協議会の決定に基づき、警防思想の普及宣伝や巡視活動等を実施する。					全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)		
						事業費	国・道支出金	千円
							地方債	千円
							その他	千円
							一般財源	3,000 千円
							事業費計	3,000 千円
実施方法	■ 直営		民間委託	その他 ()				
第 5 期 総合計画 (前期)		■ 登載事業	非登載事業	優先度	B			
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~					
	基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化					
	単位施策	1	災害予防対策・危機管理対策の強化					
	事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務					
	その他計画・根拠等							
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)		
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円		
	雄武町負担額 (一般財源)	600 千円	600 千円	600 千円	600 千円	600 千円		
	合計	600 千円	600 千円	600 千円	600 千円	600 千円		

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	民有林	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	林野火災の絶滅	巡視員の配置 3名		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	林野火災の未然防止や早期発見	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値	
		巡視員の配置 / 巡視員の配置実績	目標年度	22年度
			目標値	3 名
			実績値	3 名
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	安心して暮らせる町づくり	目標年度		
		目標値		
		実績値		
		達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
巡視員の配置	林野火災の未然防止や早期発見を図るため、特に注意を要する予防強調期間に巡視員 3 名を配置し、警防思想の普及宣伝や巡視活動を実施。			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	災害予防対策を図るための事業であり、林野火災の未然防止の取り組みは、行政が責任を持って行っていく必要がある。 当該事業を実施しない場合、警防意識の向上が図られず、林野火災の未然防止や早期発見に影響を及ぼす。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	一般入林者等へ広く予防啓発を促すことにより、効果的な予防対策が行われた。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	本事業については巡視員の配置を行うものであり、巡視する期間は林野火災危険期間のうち、特に注意を要する予防強調期間に実施するもので、充分コスト削減に努めている。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	森林が持つ公益的機能の恩恵を誰もが享受している。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 一般入林者等へ広く予防啓発を促すことにより、効果的な予防対策に繋がるので、林野火災の未然防止を図るうえでも、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持 山林は貴重な財産であり、一度山火事が発生すると大規模な災害に発展することも予想されるところであり、巡視活動はもとより警防意識の向上を図ることは重要と考えられるので、引き続き継続して実施するのが適当である。		
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 33

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	ホタテ漁場中間育成施設整備事業						
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	石井 弘道			氏名	中村 文隆
事業の概要	時化の影響を受けやすい水深4.2m以浅の漁場を放棄し、既存の放流漁場に隣接する水深5.2mまでの沖合いに7,965haの代替漁場を新たに造成する。又、新たな漁場については、ホタテ貝の生息環境を改善するため漁場耕耘を実施する。更に、重複する既存のホタテ中間育成施設についても沖合いに再配置する。					全体計画	
						(平成 20 年度 ~ 23 年度)	
						国・道支出金	342,396 千円
						地方債	千円
						その他	千円
					一般財源	85,735 千円	
					事業費計	428,131 千円	
実施方法	直営		民間委託		■ その他 ()		
第5期総合計画(前期)		■ 登載事業		非登載事業		優先度 A	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～					
	基本施策	3 水産業の振興					
	単位施策	1 水産資源の保護・増大					
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	120,455 千円	113,869 千円	74,540 千円	33,612 千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額(一般財源)	30,183 千円	28,569 千円	18,674 千円	8,502 千円	千円	
	合計	150,638 千円	142,438 千円	93,214 千円	42,114 千円	千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	低気圧・台風等によるホタテ漁場被害対策	中間育成施設設置個数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	強い水産業づくり(災害対策)によるホタテ資源の保護・増大	指標(指標計算式/解説)	中間育成施設設置個数	目標年度 22年度	
				目標値	24 台
				実績値	24 台
				達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	ホタテ貝漁獲量15,000t体制の確立(安定生産及び安定供給)による漁家経営の安定	新規漁場耕耘面積		目標年度 22年度	
				目標値	2100 ha
				実績値	2100 ha
				達成度	100 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
事業実施機関への助成	ホタテ中間育成施設24個の再利用(高上げ)、設置及び新規漁場耕耘2,100haに対する補助の実施。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	災害に対応する水産業づくり対策として、新規漁場の造成及び中間育成施設の再編によるホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるものであり、水産業の安定化には必要不可欠な事業である。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	事業計画どおり施行しており、新規漁場造成及び中間育成施設の再編が図られている。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	資材(ブロック)の再利用等、可能な限り削減している。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるもので、水産業の安定化には必要不可欠であり、事業主体が全体事業費の約40%を自己財源としている。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず、加工業者にも影響のあるものであり、本町の水産業の安定化には必要不可欠な事業である。		

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持 本事業は、新規漁場の造成及び中間育成施設の再編整備により、ホタテ資源の保護・増大・安定供給が図られることから、事業終了の平成23年度迄引き続き最優先として実施すべき事業である。		
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 34

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	雄武地区特定漁港漁場整備事業(漁場整備)						
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	石井 弘道			氏名	中村 文隆
事業の概要	増養殖施設整備(ウニ囲い礁)に係る地元負担金					全体計画	
						(平成 20 年度 ~ 24 年度)	
						国・道支出金	千円
						地方債	10,500 千円
						その他	10,804 千円
事業費	一般財源	32,720 千円					
	事業費計	54,024 千円					
実施方法	☐ 直営	☐ 民間委託	☒ その他 ()				
第 5 期 総合計画(前期)		☒ 登載事業	☐ 非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～					
	基本施策	3 水産業の振興					
	単位施策	1 水産資源の保護・増大					
	事務事業の種類	☒ 自治事務	☐ 法定受託事務				
	その他計画・根拠等	雄武地区特定漁港漁場整備事業計画・漁港漁場整備法					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	4,100 千円	7,000 千円	千円	
	その他財源	1,600 千円	1,660 千円	1,024 千円	1,760 千円	3,140 千円	
	雄武町負担額(一般財源)	6,400 千円	6,640 千円	千円	40 千円	12,560 千円	
	合計	8,000 千円	8,300 千円	5,124 千円	8,800 千円	15,700 千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	資源量の減及び既存増養殖施設の整備改良	増養殖場整備面積		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	稚ウニの天然発生及び成長の向上	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
		増養殖場造成面積	目標年度	22年度
			目標値	1806 m ²
			実績値	1806 m ²
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	漁獲量増による漁家経営の安定化		目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
			内 容(どのような手段で何を行ったか)	
増養殖施設整備に係る負担	雄武地区特定漁港漁場整備事業計画に基く雄武北中部地区(雄武)の増養殖施設1,806m ² の整備。			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	雄武地区特定漁港漁場整備事業計画に基づく事業であり、水産資源の増大・保護を図るため必要である。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	増養殖施設(ウニの囲い礁)を整備する事により、海藻が繁茂し、稚ウニの天然発生及び身入りの良いウニを増産し、漁家経営の安定化が図られている。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	道と町との負担割合が定められており、事業費抑制等のコスト削減ができない。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	水産資源の保護・増大のため事業を推進しており、受益者分担金(町負担金の2割)を徴収している。
	☒ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
雄武地区特定漁港漁場整備事業計画に基づき実施されており、施設整備による効果は絶大なものがある。		

今後の展開方向 (Action)		継続 / 現状維持		
		ウニ資源については、ホタテ、サケ、毛ガニの主要3魚種に続く重要な漁業資源であり、漁家経営の安定に寄与し、平成8年から沢木地区、元沢木地区、幌内地区、魚田地区、雄武地区と実施されており、稚ウニの天然発生及び成長の向上等の効果が表れていることから、継続実施が必要である。		
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止				

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 35

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	新規はたて貝増産事業									
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名					
	管理職	職名	課長		作成者	職名				
		氏名	石井 弘道			氏名	中村 文隆			
事業の概要	ホタテ貝の水揚げ増産体制の確立に向けて、前年のホタテ漁獲海域を漁場造成終了後に健苗ホタテ稚貝を放流し、3年後のホタテ資源増産を図るため漁業協同組合に補助金を交付している。					全体計画				
						(平成 20 年度 ~ 23 年度)				
						国・道支出金	千円			
						地方債	千円			
						その他	千円			
一般財源	38,000 千円									
事業費計	38,000 千円									
実施方法	☐ 直営	☐ 民間委託	☒ その他 ()							
第 5 期 総合計画 (前期)		☒ 登載事業	☐ 非登載事業	優先度	A					
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~								
	基本施策	3 水産業の振興								
	単位施策	1 水産資源の保護・増大								
	事務事業の種類	☒ 自治事務	☐ 法定受託事務							
	その他計画・根拠等									
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)				
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	9,500 千円	9,500 千円	千円				
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円				
	雄武町負担額 (一般財源)	9,500 千円	9,500 千円	千円	千円	千円				
	合計	9,500 千円	9,500 千円	9,500 千円	9,500 千円	千円				

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	ホタテの安定的生産 (ホタテ漁場の沖合い移動)	ホタテ稚貝放流数		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	ホタテ貝の水揚げ増産体制の確立	指標 (指標計算式 / 解説)	目標年度	22年度
			目標値	53,000,000 粒
			実績値	53,000,000 粒
			達成度	100.0 %
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	ホタテ貝漁獲量 15,000t 体制の確立	指標 (指標計算式 / 解説)	目標年度	22年度
			目標値	15,000 t
			実績値	15,700 t
			達成度	104.7 %
			達成度	104.7 %
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
事業実施機関への助成	平成 21 年度本操業海域 (魚田沖 C 海域) に 53,000 千粒のホタテ稚貝を放流事業に対する補助金の支出。			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	本事業の実施により、漁獲量15,000t体制の確立が図られ、町内加工場における原貝確保がされることから、必要である。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	ホタテ貝の増産体制確立に向けた効果が得られている。 増産効果(推計) 53,000千粒 × 0.085(係数) = 4,505t 4,505t × 100円 / kg = 450,000千円
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	ホタテ貝の増産体制確立のため健苗稚貝を放流しているものであり、事業費抑制に努めている。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるもので、水産業の安定化には必要不可欠であり、事業主体が全体事業費の約95%を自己財源としている。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず、加工業者にも影響のあるものであり、本町の水産業の安定化には必要不可欠である。		

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持 ホタテ貝漁獲量15,000t体制の確立には、必要不可欠な事業であり、補助支援の継続実施(平成23年度迄)が必要である。		
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 36

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	ほたて漁場造成事業									
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名					
	管理職	職名	課長		作成者	職名				
		氏名	石井 弘道			氏名	中村 文隆			
事業の概要	ホタテ漁場(4海域)のヒトデを駆除し、放流稚貝の生存率の向上を図るための事業を実施している漁業協同組合に補助金を交付している。					全体計画				
						(平成 20 年度 ~ 23 年度)				
						国・道支出金	千円			
						地方債	千円			
						その他	千円			
一般財源	13,200 千円									
事業費計	13,200 千円									
実施方法	☐ 直営	☐ 民間委託	☒ その他 ()							
第 5 期 総合計画 (前期)		☒ 登載事業	☐ 非登載事業	優先度	A					
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~								
	基本施策	3 水産業の振興								
	単位施策	1 水産資源の保護・増大								
	事務事業の種類	☒ 自治事務	☐ 法定受託事務							
	その他計画・根拠等									
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)				
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	3,300 千円	3,300 千円	千円				
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円				
	雄武町負担額 (一般財源)	3,300 千円	3,300 千円	千円	千円	千円				
	合計	3,300 千円	3,300 千円	3,300 千円	3,300 千円	千円				

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	ヒトデによる食害	漁場造成面積	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	ヒトデの駆除	指標(指標計算式/解説)	目標年度
			22年度
			目標値
			3,120 ha
			実績値
3,120 ha			
達成度	100.0 %		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	ヒトデ駆除数量	指標(指標計算式/解説)	目標年度
			22年度
			目標値
			150,000 kg
			実績値
118,320 kg			
達成度	78.9 %		
内 容(どのような手段で何を行ったか)			
事業実施機関への助成	平成21年度本操業海域(魚田沖C海域)のホタテ漁場3,120haを14t型漁船10隻によりヒトデの駆除を行ったことに対する補助金の支出。		

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるものであり、本町の水産業の安定化には必要不可欠な事業である。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	ヒトデの駆除及び漁場造成により、ヒトデによる食害が減少し、放流稚貝の生存率の向上につながっている。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	ホタテ稚貝放流前のホタテ漁場造成により、ヒトデの駆除を図っているものであり、コスト削減に努めている。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるもので、水産業の安定化には必要不可欠であり、事業主体が全体事業費の約95%を自己財源としている。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるものであり、本町の水産業の安定化には必要不可欠な事業である。		

今後の展開方向 (Action)			
継続 / 現状維持 ホタテ漁業の安定化を図る上で必要不可欠な事業であり、補助支援の継続実施(平成23年度迄)が必要である。			
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 37

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	ほたて漁場貝殻散布事業						
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	石井 弘道			氏名	中村 文隆
事業の概要	当海域の海底は、細砂の底質が多く下場が柔らかいことから、ホタテ貝が深く穴を掘った状態で生息しており、八尺(漁獲機具)の爪が届かず、漁獲する際の効率を下けているため、稚貝放流前に貝殻を散布し、漁場改良を実施している漁業協同組合に補助金を交付している。					全体計画	
						(平成 20 年度 ~ 24 年度)	
						国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
事業費	一般財源	10,000 千円					
	事業費計	10,000 千円					
実施方法	☐ 直営	☐ 民間委託	☒ その他 ()				
第 5 期 総合計画 (前期)		☒ 登載事業	☐ 非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基本施策	3 水産業の振興					
	単位施策	1 水産資源の保護・増大					
	事務事業の種類	☒ 自治事務	☐ 法定受託事務				
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	2,000 千円	2,000 千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	2,000 千円	2,000 千円	千円	千円	2,000 千円	
	合計	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	ホタテ漁獲効率の向上及び公共事業における実施(採択要件における費用対効果等)	貝殻散布量		
		指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	当海域の海底は、細砂の底質が多く漁獲効率を下げているため、稚貝放流前に貝殻を散布し、漁場改良を行う。	貝殻散布量	目標年度 22年度	
			目標値	2400 t
			実績値	2400 t
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	ホタテ割れ貝の削減及び漁獲効率の向上		目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
事業実施機関への助成	平成21年度本操業海域(魚田沖C海域)にホタテ貝殻2,400tの散布の実施に対する補助金の支出。			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	漁場への貝殻散布により、割れ貝発生の減少及び漁獲効率向上を図るため必要である。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	漁場への貝殻散布により、漁場の底質改良が図られている。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	町内から排出されるホタテ貝殻を有効活用することにより、事業コストの削減が図られている。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

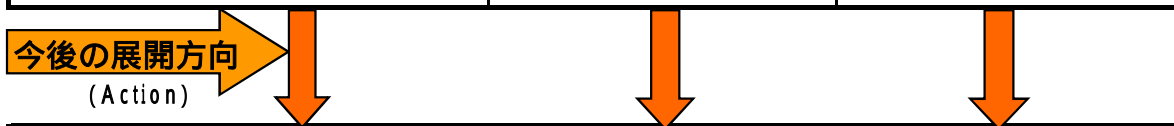
(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるもので、水産業の安定化には必要不可欠であり、事業主体が全体事業費の約75%を自己財源としている。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるものであり、本町の水産業の安定化には必要不可欠なものである。		



継続 / 現状維持		
ホタテ漁業の安定化を図る上で、必要不可欠な事業であり、又、本事業による底質改良は永い年月を要し、補助支援の継続実施が必要である。		

*展開方向の区分

- 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 38

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	さけ・ます蓄養施設整備事業						
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	石井 弘道			氏名	中村 文隆
事業の概要	さけ・ます定置漁業の安定化のため、補完河川である雄武川上流に養魚池を建設する。建設に関しては、管内さけ・ます増殖事業協会及び関係機関と協議・調査等を実施の上で、取り進めることとなっており、計画年度・事業費等は未定である。					全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
						国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
						一般財源	千円
						事業費計	千円
実施方法	☐ 直営	☐ 民間委託	☒ その他 ()				
第 5 期 総合計画 (前期)		☒ 登載事業	☐ 非登載事業	優先度	C		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基本施策	3 水産業の振興					
	単位施策	1 水産資源の保護・増大					
	事務事業の種類	☒ 自治事務	☐ 法定受託事務				
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円	
	合計	千円	千円	千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	さけ・ます漁獲量の向上	施設設置数			
		指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	さけ・ます資源の保護・強化を推進し、さけ・ます漁獲量の向上を図る。	施設設置数	目標年度	未定	
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	つくり育てる漁業の推進により、水産資源の保護・増大を図る。		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
さけ・ます蓄養施設設置	未実施 (未定)				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐ 義務的なもの	さけ・ます漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるものであり、つくり育てる漁業の推進により、水産資源の保護・増大を図る必要がある。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

	設定した目標値の達成状況	事業未実施であることから、判断不可である。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	☐ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

	判断の理由	事業未実施であることから、判断不可である。
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4)事務事業の公平性

	判断の理由	事業未実施であることから、判断不可である。
公平 / 概ね公平 / 公平でない	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
D	D	
本町の水産業基盤の強化には必要な事業であるが、事業主体において具体的な計画が進んでいる状況にないため、事業の休止等の検討が必要である。	同 左	

今後の展開方向 (Action)		
休止	休止	
事業主体において、具体的な事業計画が示される段階まで休止することとするが、水産資源の保護・増大ため、関係機関と事業化に向けた要望活動等を推進していくこととする。	同 左	
*展開方向の区分 ○ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止		

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 39

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	雄武地区特定漁港漁場整備事業(雄武漁港整備)					
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名	
	管理職	職名	課長		作成者	職名
		氏名	石井 弘道			氏名
事業の概要	雄武漁港の係留、輸送施設、用地埋立及び漁港衛生管理施設の整備に伴う負担金				全体計画	
					(平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					国・道支出金	千円
					地方債	122,100 千円
					その他	34,000 千円
事業費	一般財源	13,900 千円				
		事業費計	170,000 千円			
実施方法	☐ 直営	☐ 民間委託	☒ その他 ()			
第 5 期 総合計画(前期)		☒ 登載事業	☐ 非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～				
	基本施策	3 水産業の振興				
	単位施策	2 経営基盤の強化				
	事務事業の種類	☒ 自治事務	☐ 法定受託事務			
	その他計画・根拠等	雄武地区特定漁港漁場整備事業計画・漁港漁場整備法				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	8,600 千円	12,100 千円	18,700 千円	23,600 千円	49,300 千円
	その他財源	2,391 千円	3,372 千円	4,690 千円	5,920 千円	13,720 千円
	雄武町負担額(一般財源)	968 千円	1,388 千円	61 千円	80 千円	5,580 千円
	合計	11,959 千円	16,860 千円	23,451 千円	29,600 千円	68,600 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	早期完成による漁港機能の高度化及び漁業の安全性・生産性の向上	工事進捗率	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	施設整備により漁港機能が高まり、漁業の安全性向上が図られ、生産性の高い環境を創造する。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
		工事進捗率	目標年度 22年度
			目標値 100 %
			実績値 100 %
			達成度 100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	施設整備により漁港機能が高まり、漁業の安全性・生産性の向上を図る。	全体事業費と完成事業費の対比	目標年度 27年度
			目標値 6,586,000 千円
			実績値 4,396,149 千円
			達成度 66.7 %
			内 容(どのような手段で何を行ったか)
漁港整備に係る地元負担金	雄武漁港整備に伴う地元負担金の支出。		

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	雄武地区特定漁港漁場整備事業計画に基づく事業であり、生産労働の効率化、安全で効率的な漁業地域の形成及び衛生管理施設の整備を図る必要がある。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	衛生管理型漁港及び関連施設の整備促進により、漁港機能の整備が図られている。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	道と町との負担割合が定められており、事業費抑制等のコスト削減ができない。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

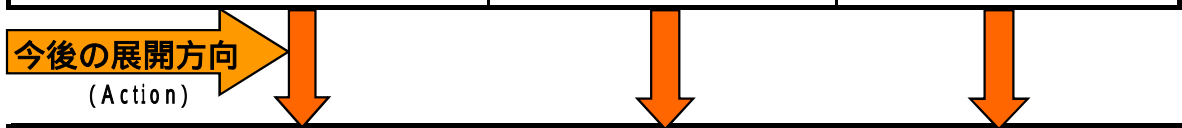
(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	漁業生産活動の基盤である漁港整備は、経営基盤の強化を図るために重要な事業であり、受益者負担金を徴収している。
	☒ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
施設整備により、漁港機能が高まり、漁業の安全性、生産性の向上が図られている。		



継続 / 現状維持		
漁港は漁業生産活動の基盤をなす最たるものであり、特に雄武漁港は拠点漁港である。雄武漁港の整備は、平成7年度に着手され、新たな長期計画のもと逐次整備されており、更なる漁業生産性の向上、衛生面、就労環境面等において、予算の重点配分による早期の完成が望まれることから、継続実施が必要である。		

*展開方向の区分

- 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 40

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	漁業基盤整備事業(漁業用作業保管施設)									
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名					
	管理職	職名	課長		作成者	職名				
		氏名	石井 弘道			氏名	中村 文隆			
事業の概要	雄武漁港内にホタテ稚貝養殖事業用の共同作業保管施設3棟を整備した漁業協同組合に対し補助金を交付する。					全体計画				
						(平成 22 年度 ~ 22 年度)				
						国・道支出金	144,395 千円			
						地方債	千円			
						その他	千円			
事業費	一般財源	11,758 千円								
		事業費計	156,153 千円							
実施方法	☐ 直営	☐ 民間委託	☒ その他 ()							
第 5 期 総合計画(前期)		☒ 登載事業	☐ 非登載事業	優先度	A					
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~								
	基本施策	3 水産業の振興								
	単位施策	2 経営基盤の強化								
	事務事業の種類	☒ 自治事務	☐ 法定受託事務							
	その他計画・根拠等									
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)				
	国・道支出金	千円	千円	144,395 千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円				
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	11,759 千円	千円	千円				
	合計	千円	千円	156,154 千円	千円	千円				

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	ホタテ稚貝養殖作業用施設が不足している。(狭隘、老朽化、高コストなど)	施設数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	共同利用型の作業施設が整備されることにより、陸上作業の効率化による作業時間短縮・経費の節減及び稚貝の適正管理による安定生産を図られる。	施設設置数	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	22年度	
			目標値	3 箇所	
			実績値	3 箇所	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	漁家の収益向上とホタテ漁業の振興		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
事業実施機関への助成	漁業作業保管施設 3 棟(延べ面積 1,551㎡)の整備に対し補助金を支出した。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるものであり、本町の水産業の安定化を図るため、国庫補助に上乘せ補助を行っている。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	接岸する漁船と作業場が直接アクセスできる漁港用地に整備されており、作業の効率化と稚貝の健苗化が図られる。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	適正規模・規格の施設の整備に対し補助を行っている。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	ホタテ漁獲量安定化・収益力の増強が図られることから、地域水産業の振興のため必要な事業であり公平性がある。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
事業が目標どおり達成された。		

今後の展開方向 (Action)	終了 平成22年度事業完了	

*展開方向の区分

- 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 41

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	漁業近代化資金利子補給事業						
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	石井 弘道			氏名	中村 文隆
事業の概要	漁業経営の近代化を推進する漁業者資金を貸付ける金融機関に対して利子補給金を交付し、漁業者の利息軽減化を行うことにより、漁業経営の安定化を図っている。					全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
						国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
						一般財源	8,751 千円
					事業費計	8,751 千円	
実施方法	☐ 直営	☐ 民間委託	☒ その他 ()				
第 5 期 総合計画 (前期)		☒ 登載事業	☐ 非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基本施策	3 水産業の振興					
	単位施策	2 経営基盤の強化					
	事務事業の種類	☒ 自治事務	☐ 法定受託事務				
	その他計画・根拠等	漁業近代化資金通法、雄武町漁業近代化資金利子補給条例					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	1,511 千円	1,602 千円	1,810 千円	1,690 千円	1,788 千円	
	合計	1,511 千円	1,602 千円	1,810 千円	1,690 千円	1,788 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	燃油高騰等により、経営基盤の弱体化が懸念される。	借入者数 (利子補給者数)	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	漁業施設の整備拡充が図られると共に、漁業経営の近代化の推進により、漁業経営の安定化を図る。	指標 (指標計算式 / 解説) 借入者数の実績 (上期 + 下期の利子補給者数)	目標年度 22年度
			目標値 140 件
			実績値 161 件
			達成度 115.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	借入金利息の軽減化を図ることにより、漁業経営の安定化を図る。		目標年度
			目標値
			実績値
			達成度 %
内 容 (どのような手段で何を行ったか)			
漁業近代化資金 融資金融機関への 利子補給	漁業経営の近代化等を推進する漁業者に本資金を貸付ける融資金融機関(漁組)に対する利子補給金の交付。		

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐ 義務的なもの	本資金については、漁業近代化資金助成法により国・道も利子補給をしており、本町においても条例及び雄武漁業協同組合との契約に基づき利子補給率に上限を設定して補助支援しているものであり、漁業経営の安定化のために、町が行う必要がある。
	☐ 全部 ☐ 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	漁船の大型化及び漁業資材の近代化等が図られている。又、利子補給をすることにより、漁業経営の安定化も図られている。
	☐ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	漁業近代化資金助成法及び町条例に基づき実施している漁業近代化資金借入に係る利子補給であり、コスト削減ができない。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

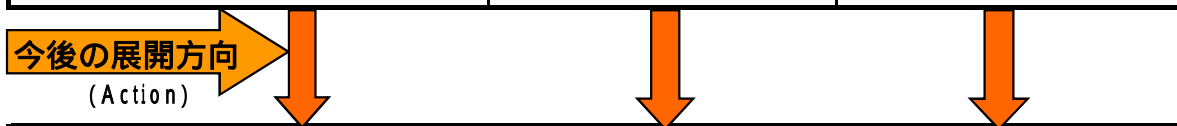
(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	漁業近代化資金助成法及び町条例に基づき実施している事業であり、融資を受けた者が、全体事業費の36%を自己負担している。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

4 総合評価(A～D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
漁業経営の近代化及び漁業経営の安定化のためには必要な事業であり、計画通り事業を進めることが適当と判断する。		



継続 / 現状維持		
本資金は、国、道も利子補給しているものであり、本町においても条例及び雄武漁業協同組合との契約に基づき利子補給率に上限を設定して補助支援しているものであり、近年の漁船の大型化等、漁業形態が変化してきており、漁業近代化の推進、漁家経営の安定化のために継続した補助支援が必要である。		

* 展開方向の区分

- 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 42

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	漁業施設低気圧被害借入資金利子補給事業						
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	石井 弘道			氏名	中村 文隆
事業の概要	平成18年10月の低気圧によるサケ定置網被害に係る漁業者の借入資金を融資する金融機関に対する利子補給を行っている。					全体計画	
						(平成 20 年度 ~ 24 年度)	
						国・道支出金	207 千円
						地方債	千円
						その他	千円
事業費						一般財源	524 千円
						事業費計	731 千円
実施方法	直営		民間委託		■ その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業		優先度	A
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基本施策	3 水産業の振興					
	単位施策	2 経営基盤の強化					
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等	雄武町漁業施設低気圧災害対策特別資金利子補給要綱					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	98 千円	73 千円	48 千円	23 千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	123 千円	110 千円	98 千円	86 千円	72 千円	
	合計	221 千円	183 千円	146 千円	109 千円	72 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	漁業生産施設被害の早期回復	利子補給件数			
		指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	漁家経営の早期復興及び安定化	利子補給件数	目標年度	22年度	
			目標値	4 件	
			実績値	4 件	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	漁家経営の安定化		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
融資実行金融機関への利子補給	漁業施設低気圧被害借入資金融資機関に対する利子補給 (北海道と町で実施)。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	国・道の施策として実施している事業であり、漁家経営の早期復興及び安定化に必要である。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	借入金利息の負担軽減により、漁家経営の安定化が図られる。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	町の要綱により負担割合が定められていることから、事業費抑制等のコスト削減ができない。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	国・道の施策として実施している事業であり、融資を受けたものが、全体事業費の約8%を負担している。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
借入金利息の負担軽減により、漁家経営の早期復興及び安定化が図られる。		

今後の展開方向 (Action)		継続 / 現状維持		
		本事業は、低気圧により漁業生産施設に被害のあった沿岸漁業者への緊急支援として、低利な資金を融資する金融機関に対し利子補給措置を講じ、もって早期の復旧を図るものであり、更に、国・道の施策として実施している事業であり、継続実施が必要である。(平成25年度迄の事業である。)		
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止				

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 43

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	雄武地区特定漁港漁場整備事業(幌内漁港整備)									
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名					
	管理職	職名	課長		作成者	職名				
		氏名	石井 弘道			氏名	中村 文隆			
事業の概要	幌内漁港の外郭施設(北防波堤、西防波堤、東防波堤)の改良及び補修					全体計画				
						(平成 20 年度 ~ 23 年度)				
						国・道支出金	千円			
						地方債	千円			
						その他	千円			
						事業費計	千円			
実施方法	☐ 直営	☐ 民間委託	☒ その他 ()							
第 5 期 総合計画(前期)		☒ 登載事業	☐ 非登載事業	優先度	A					
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～								
	基本施策	3 水産業の振興								
	単位施策	2 経営基盤の強化								
	事務事業の種類	☒ 自治事務	☐ 法定受託事務							
	その他計画・根拠等	雄武地区特定漁港漁場整備事業計画・漁港漁場整備法								
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)				
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円				
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円				
	合計	千円	千円	千円	千円	千円				

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	早期完成による漁業環境の安全性・効率化	工事進捗率			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	漁港整備により、安全で効率的な漁業環境の形成を図る。	指標(指標計算式/解説)	工事進捗率	目標年度 22年度	
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %
				全体事業費と完成事業費の対比	目標年度 24年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	老朽化施設の改良・補修による静穏度確保により、安全で快適な漁港機能の向上を図る。			目標値	598,000 千円
				実績値	366,629 千円
				達成度	61.3 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
漁港整備	北防波堤改良 L = 27.7m				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	地域水産物供給基盤整備事業に基づく事業であり、安全で効率的な漁業地域の形成を図る必要がある。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	老朽化施設の改良・補修による静穏度確保により、安全で快適な漁港機能の整備が図られている。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	施設整備内容により、道と町との負担割合が定められているが、本漁港の整備に係る地元負担金は生じない。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	漁業生産活動の基盤である漁港整備は、経営基盤の強化を図るために重要な事業であり、本漁港の整備に係る地元負担金は生じない。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
老朽化施設の改良・補修による静穏度確保により、安全で快適な漁港機能の整備が図られている。		

今後の展開方向 (Action)		継続 / 現状維持		
		漁港は漁業生産活動の基盤をなす最たるものであり、地域水産物供給基盤整備事業に基づく幌内漁港の整備は、安全で効率的な漁業地域の形成を図る上で、継続実施が必要である。		
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止				

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 44

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	雄武地区特定漁港漁場整備事業(沢木漁港整備)						
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	石井 弘道			氏名	中村 文隆
事業の概要	沢木漁港の外郭施設・水域、用地(完成済み)の整備					全体計画	
						(平成 20 年度 ~ 23 年度)	
						国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
事業費	一般財源	千円					
事業費計	千円						
実施方法	☐ 直営	☐ 民間委託	☒ その他 ()				
第 5 期 総合計画(前期)		☒ 登載事業	☐ 非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基本施策	3 水産業の振興					
	単位施策	2 経営基盤の強化					
	事務事業の種類	☒ 自治事務	☐ 法定受託事務				
	その他計画・根拠等	雄武地区特定漁港漁場整備事業計画・漁港漁場整備法					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円	
	合計	千円	千円	千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	早期完成による漁業環境の安全性・効率化	工事進捗率	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	漁港整備により、安全で効率的な漁業環境の形成を図る。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
		工事進捗率	目標年度 22年度
			目標値 100 %
			実績値 100 %
			達成度 100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	航路及び港内の静穏度確保により、安全で快適な漁港機能の向上を図る。	全体事業費と完成事業費の対比	目標年度 24年度
		目標値 1,483,000 千円	
		実績値 1,209,451 千円	
		達成度 81.6 %	
内 容(どのような手段で何を行ったか)			
漁港整備	東防波堤改良 L = 25.1m 、 -4.0m航路新設 A=2,850m ²		

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	地域水産物供給基盤整備事業の基づく事業であり、安全で効率的な漁業地域の形成を図る必要がある。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	航路及び港内の静穏度確保により、安全で快適な漁港機能の整備が図られている。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	施設整備内容により、道と町との負担割合が定められているが、本漁港の整備に係る地元負担金は生じない。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	漁業生産活動の基盤である漁港整備は、経営基盤の強化を図るために重要な事業であり、本漁港の整備に係る地元負担金は生じない。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
航路及び港内の静穏度確保により、安全で快適な漁港機能の整備が図られている。		

今後の展開方向 (Action)			
継続 / 現状維持 漁港は漁業生産活動の基盤をなす最たるものであり、地域水産物供給基盤整備事業に基づく沢木漁港の整備は、安全で効率的な漁業地域の形成を図る上で、継続実施が必要である。			
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 45

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	救難所整備事業						
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	石井 弘道			氏名	中村 文隆
事業の概要	海難事故防止を基調とする救難体制の確立を図り、併せて、財産の保全及び人命救助を目的とし、地域の奉仕に努める日本水産救済会雄武救難所に対し補助金を交付している。					全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
						国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
						一般財源	500 千円
					事業費計	500 千円	
実施方法	☐ 直営	☐ 民間委託	☐ その他 ()				
第 5 期 総合計画 (前期)		☒ 登載事業	☐ 非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基本施策	3 水産業の振興					
	単位施策	2 経営基盤の強化					
	事務事業の種類	☒ 自治事務	☐ 法定受託事務				
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	100 千円	100 千円	100 千円	100 千円	100 千円	
	合 計	100 千円	100 千円	100 千円	100 千円	100 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	日本水難救済会雄武救難所	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	所員の身分保障	海難事故防止活動		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	海難事故に対する迅速な対応	指標 (指標計算式 / 解説)	目標年度	22年度
			目標値	3 回
			実績値	6 回
			達成度	200.0 %
			達成度	200.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	救助体制の強化及び各種訓練、講習会参加等により、海難事故等に対応する体制の確立		目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
			達成度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
事業実施機関への助成	海難救助訓練、青い羽募金活動、海難防止パレード等を実施している日本水難救済会雄武救難所に補助金を交付した。			

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	漁業者及びプレジャーボート等への漁港解放による一般利用者への海難防止対策を図ることから、町の取組みは必要である。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	海難事故等に対応する体制づくりが図られている。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	海難事故防止等に対応する体制づくりに対する補助金であり、事業費削減に努めている。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	本事業は、漁業者のみならず一般利用者による海難事故の発生が危惧される今日、救難所体制の確立は必要不可欠であり、事業主体が全体事業費の約94%を自己財源としている。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価(A～D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
毎年実施している救助訓練等により、突発的に発生する海難事故に対応する体制が整っている。		

今後の展開方向 (Action)		継続 / 現状維持 本事業は、海洋レジャーの普及やプレジャーボート等への漁港開放等、漁業者のみならず一般利用者による海難事故の発生が危惧される今日、ボランティアによる救難所体制の確立は必要不可欠であり、継続して事業を実施すべきである。 *展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 46

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	水産加工業緊急支援対策事業						
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	石井 弘道			氏名	中村 文隆
事業の概要	水産加工業界の加工原料確保及び原油高騰等により、経営環境の悪化に伴う緊急支援対策として、町が一定の金額を預託し、緊急融資(限度額1社15,000千円)・融資に伴う利子補給(融資実行金融機関へ全額補給)・保証料の補給(50%)を平成22年度迄の時限措置として実施。					全体計画	
						(平成 20 年度 ~ 22 年度)	
						国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	215,067 千円
事業費	一般財源	10,432 千円					
		事業費計	225,499 千円				
実施方法	☐ 直営	☐ 民間委託	☒ その他 ()				
第5期総合計画(前期)		☒ 登載事業	☐ 非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～					
	基本施策	3 水産業の振興					
	単位施策	2 経営基盤の強化					
	事務事業の種類	☒ 自治事務	☐ 法定受託事務				
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	100,398 千円	80,239 千円	35,028 千円	千円	千円	
	雄武町負担額(一般財源)	5,140 千円	2,511 千円	839 千円	千円	千円	
	合計	105,538 千円	82,750 千円	35,867 千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内水産加工業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	経営基盤の悪化(加工原料の安定的確保)	融資実行件数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	緊急支援対策により、経営の安定及び事業資金の確保を図る。	指標(指標計算式/解説)	融資実行件数	目標年度	20年度
				目標値	20 件
				実績値	18 件
				達成度	90.0 %
				目標年度	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	金融の円滑化により経営の安定化を推進し、水産加工業の振興を図る。			目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
利子補給金及び保証料補給金の支出	雄武水産加工業協同組合の組合員への融資の斡旋(融資限度額15,000千円)、保証料の補給(50%)、利子補給(平成22年度末までの利子全額を融資実行金融機関に補給)。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	本事業は、町の主要産業の一つとして、町の雇用及び経済に大きな役割を果たしている水産加工業に緊急支援対策として、3ヵ年の補助を実施することにより、経営の安定化を図るものであり、支援が必要である。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	水産加工業への緊急支援対策としての融資斡旋により、経営の安定化が図られている。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	事業費抑制等のコスト削減ができない。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	本事業は、町の主要産業の一つとして、町の雇用及び経済に大きな役割を果たしている水産加工業に緊急支援対策として、3ヵ年の補助を実施することにより、経営の安定化を図るものであり、融資申請者が一部負担している。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
緊急支援対策で、金融の円滑化により経営の安定化を推進し、水産加工業の振興が図られている。		

今後の展開方向 (Action)			
	終了		
	平成20年から22年度までの3ヶ年事業として実施したものであり、所期の目的が達成された。		
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 47

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	水産物供給基盤機能保全事業						
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	石井 弘道			氏名	中村 文隆
事業の概要	漁港施設の長寿命化を図りつつ、更新コストを平準化するために、施設の老朽化状況を調べる機能診断の実施及び機能診断結果に基づき、施設を保全するために必要な日常管理や保全・更新工事を盛り込んだ機能保全計画の策定並びに機能保全計画に基づく保全工事を行う。					全体計画	
						(平成 22 年度 ~ 24 年度)	
						国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	80 千円
						一般財源	320 千円
事業費計	400 千円						
実施方法	☐ 直営	☐ 民間委託	☒ その他 ()				
第 5 期 総合計画 (前期)		☒ 登載事業	☐ 非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基本施策	3 水産業の振興					
	単位施策	2 経営基盤の強化					
	事務事業の種類	☒ 自治事務	☐ 法定受託事務				
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	81 千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	327 千円	千円	千円	
	合計	千円	千円	408 千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	・漁港施設の老朽化 ・安全で継続的な漁業生産活動	保全計画の策定			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	老朽化した漁港施設の機能保全工事を計画的に整備する。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標年度	22年度	
				目標値	1 箇所
				実績値	1 箇所
				達成度	100.0 %
				目標年度	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	水産業の健全な発展及び水産物の安定供給を図る。		目標年度		
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
地元負担金の支出	沢木漁港施設の機能保全計画 (基本計画) の策定に伴う地元負担金の支出				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	水産業の振興を図る上で、水産基盤である漁港施設の長寿命化を図る機能保全工事は必要不可欠であることから、応分の地元負担金を担う必要がある。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	漁港施設の機能診断結果に基づく機能保全計画の策定により、効果的・効率的に保全工事が進められる。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	地元負担割合が定められており、コスト削減ができない。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	受益者負担金を徴収しており、公平性が保たれている。
	☒ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
施設の老朽化は避けられないものであり、機能診断に基づく保全計画の策定、機能保全工事の実施は有効である。		

今後の展開方向 (Action)		継続 / 現状維持		
		老朽化した漁港施設について長寿命化のため、機能保全計画に基づき、優先度の高い箇所から効果的、効率的に漁港施設の更新を進めていく必要がある。		
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止				

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 48

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	漁業経営健全化促進資金利子補給事業									
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名					
	管理職	職名	課長		作成者	職名				
		氏名	石井 弘道			氏名	中村 文隆			
事業の概要	漁業用燃油、資材高騰等により厳しい経営環境にある中小漁業者の資金繰りを円滑にするため、借換資金を融通する金融機関に対し利子補給を行い、漁業経営の安定化を図る。					全体計画				
						(平成 22 年度 ~ 24 年度)				
						国・道支出金	千円			
						地方債	千円			
						その他	千円			
事業費	一般財源	827 千円								
	事業費計	827 千円								
実施方法	☐ 直営	☐ 民間委託	☒ その他 ()							
第 5 期 総合計画 (前期)		☒ 登載事業	☐ 非登載事業	優先度	A					
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~								
	基本施策	3 水産業の振興								
	単位施策	2 経営基盤の強化								
	事務事業の種類	☒ 自治事務	☐ 法定受託事務							
	その他計画・根拠等	雄武町漁業経営健全化促進資金利子補給金交付要綱								
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)				
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円				
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	256 千円	288 千円	274 千円				
	合計	千円	千円	256 千円	288 千円	274 千円				

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	燃油高騰等により漁業経営が悪化している。	融資件数		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	資金借換を融通する金融機関に利子補給を行い、漁業者の資金繰りを円滑にする。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値	
		融資実行件数	目標年度 22年度	
			目標値	17 件
			実績値	17 件
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	町内漁業者の経営の健全化	目標年度		
		目標値		
		実績値		
		達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
利子補給金の支出	借換資金の融通を行った金融機関に対し利子補給金を支出した。(1金融機関 17件分)			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	本事業については、国の漁業緊急保証対策事業を活用し、道、漁業団体(信漁連)も利子補給を行っており、漁業経営の早期健全化を促進するため、町も支援する必要がある。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	漁業経営健全化計画について道からの認定を受けた17漁業者が資金借換を行い経営の健全化を図った。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	雄武町漁業経営健全化促進資金利子補給金交付要綱に基づき、道の利子補給率と同率の補給をすることとしている。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	燃油高騰等により漁業経営が悪化している漁業者に対する緊急的な支援措置であり、公平性が保たれている。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
燃油高騰等による緊急対策事業であり、低利借換資金により債務負担軽減を図ることは有益である。		

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持		
平成22年度緊急対策事業のため、新たに借入を行う漁業者はいないが、返済完了まで引き続き利子補給を行う必要がある。		
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 49

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	ホタテ新規漁場整備事業						
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	石井 弘道			氏名	中村 文隆
事業の概要	ホタテ新規漁場のヒトデ類の生息密度が高率であることから、ヒトデ等の駆除を行うことにより、ヒトデによる食害を減少し、放流稚貝の生存率の向上につなげ、ホタテ漁業の安定生産・安定供給を図る。					全体計画 (平成 22 年度 ~ 23 年度)	
						国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
						一般財源	30,000 千円
					事業費計	30,000 千円	
実施方法	☐ 直営	☐ 民間委託	☒ その他 ()				
第 5 期 総合計画 (前期)		☒ 登載事業	☐ 非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基本施策	3 水産業の振興					
	単位施策	2 経営基盤の強化					
	事務事業の種類	☒ 自治事務	☐ 法定受託事務				
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	15,000 千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	15,000 千円	千円	
	合計	千円	千円	15,000 千円	15,000 千円	千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	漁業者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	・ホタテ漁業の時化による災害対策 ・有害生物(ヒトデ)の駆除	新規漁場整備面積	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	新たな漁場整備によるホタテの生息環境の改善	指標 (指標計算式 / 解説)	目標年度 22年度
			目標値 2,100 ha
			実績値 2,100 ha
			達成度 100.0 %
			目標年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	資源の保護・増大による水産業の振興		目標値
			実績値
			達成度 %
内 容 (どのような手段で何を行ったか)			
事業実施機関への助成	雄武沖B海域 2,100haのヒトデ駆除曳網2回の実施に対して補助金を支出した。		

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるものであり、本町の水産業の振興を図るため支援する必要がある。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	ヒトデ200tを駆除し、良好な漁場環境整備を図ることができた。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	補助金額については、全体事業費の概ね1/2となる定額補助としている。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	ホタテ漁獲量安定化・収益力の増強が図られることから、地域水産業の振興のため必要な事業であり公平性がある。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず、加工業者にも影響のあるものであり、本町の水産業の安定化には必要不可欠な事業である。		



継続 / 現状維持		
本事業は、新規漁場の造成により、ホタテ資源の保護・増大・安定供給が図られることから、事業終了の平成23年度迄引き続き最優先として実施すべき事業である。		

*展開方向の区分

- 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 50

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	商工業振興事業							
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名			
	管理職	職名	課長		作成者	職名		
		氏名	石井弘道			氏名	齋藤康志	
事業の概要	町内小規模事業者の経営改善には商工会による指導が必要不可欠であるが、商工会は法令により収益事業の実施に制限がため、補助金交付規則に基づき運営費補助を行っている。					全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)		
						事業費	国・道支出金	千円
							地方債	千円
							その他	千円
							一般財源	50,000 千円
							事業費計	50,000 千円
実施方法	■ 直 営		民間委託	その他 ()				
第 5 期 総 合 計 画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~						
	基本施策	4 商工業の振興						
	単位施策	1 事業所の体力づくりへの支援						
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務				
	その他計画・根拠等	商工会法、雄武町商工業振興事業補助金交付規則						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)		
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円		
	雄武町負担額 (一般財源)	10,000 千円	9,900 千円	10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円		
	合 計	10,000 千円	9,900 千円	10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円		

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町商工会	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	商工会の指導体制強化	小規模事業者及び商工会会員数			
		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	商工会の指導体制強化を図ることで町内小規模事業者の経営改善を実現し、購買力の町外流出防止と商店街の再生を目指す。	会員数	目標年度	22年度	
			目標値	220 人	
			実績値	184 人	
			達成度	83.6 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	消費者ニーズの適格な把握と各商店の経営効率改善により、商工業の活性化が図られる。		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
商工会への人件費・指導事業費補助	・指導人件費(事業費 - 国・道補助金) × 80%補助 ・指導事業費(事業費 - 国・道補助金) × 70%補助				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	商工会は小規模事業者の経営改善を支援することが法律で定められており、これを指導する職員の配置は必須である。しかし、商工会は自己財源の確保が困難であり、商工業の経営健全化推進の観点から、休止等の措置はできないものと判断される。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	長期にわたる景気消費や後継者不在等の理由から、廃業する店舗(商工会脱退)が顕著となり、目標値を下回る形となった。しかし、商店街再生を目的とした新規事業を実施するなど、課題の解決に向けた新たな取り組みを予定している。
	☐ 達成 ☒ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	本補助金は、細部にわたっての精査の上で金額を算定しており、今後の飛躍的な削減は見込めないものと判断する。
	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4)事務事業の公平性

概ね公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	特定団体への補助であるが、商工会は商工会法により定められている公共性の高い団体であることから、公平性は担保されていると判断する。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 目標達成度は下回ったものの、商工会において自己財源の確保が困難であること、商工業の経営健全化推進の観点から、休止等の措置はできない。		

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持 現在、商工会では空き店舗対策事業等、限られた予算・人員の中で新たな事業展開を模索しており、今後の商店街活性化と生き残りのため、現状どおりの支援が必要と考える。		
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 51

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	中小企業等振興事業						
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	石井弘道			氏名	齋藤康志
事業の概要	地域の中小企業等の多岐にわたる経済活動を支援するため、町は一定範囲にて町内信用金庫に資金を預託し、各信用金庫は独自資金に預託金を加えることにより融資を実行している。また、当制度より融資を受けた中小企業者に対し、支払った保証料の80%を補給している。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 24 年度)		
					事業費	国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	140,000 千円
						一般財源	24,300 千円
事業費計		164,300 千円					
実施方法	■ 直営		民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)			■ 登載事業		非登載事業		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基本施策	4 商工業の振興					
	単位施策	1 事業所の体力づくりへの支援					
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等	雄武町中小企業等振興条例					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	50,234 千円	40,323 千円	30,251 千円	50,000 千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	1,068 千円	391 千円	632 千円	5,500 千円	4,000 千円	
	合計	51,302 千円	40,714 千円	30,883 千円	55,500 千円	4,000 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内中小企業者等	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	経済の低迷により企業収益が向上せず、設備投資等のため継続的な資金調達が必要となっている。	融資実行件数及び金額、助成件数		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	貸付制度の利用により、継続的な事業展開が可能となる。また、保証料補助によって中小企業ゆえに高額となりがちな保証料の負担感を軽減している。	指標 (指標計算式 / 解説)	融資件数	
			目標年度	22年度
			目標値	40 件
			実績値	15 件
			達成度	37.5 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	円滑な融資が継続されることにより、地元中小企業の資金調達が容易となり、経営基盤の安定が図られる。	施設設置・新製品開発等に対する助成件数	目標年度	22年度
			目標値	3 件
			実績値	1 件
			達成度	33.3 %
			内 容 (どのような手段で何を行ったか)	
中小企業融資に係る保証料の補給補助	融資を受けた中小企業者が支払った保証料の80%を補給する。			
各金融機関への貸付金預託	地域の中小企業等の多岐にわたる経済活動を支援するため、町は一定範囲にて町内信用金庫に資金を預託し、各信用金庫は独自資金に預託金を加えることにより融資の原資を確保している。			
施設整備に対する補助	施設設置に係る助成については固定資産税評価額 (1,000万円を超えるものは1,000万円) の10 / 100相当額、新製品開発に係る助成については、事業に要した経費 (1,000万円を超えるものは1,000万円) の10 / 100相当額を補助する。			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	地域経済の活性化と中小企業等の経営基盤安定のため、地元中小企業者が使いやすい制度資金は必要と考える。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	本事業の実施により、円滑かつ継続的な資金調達が確保されており、本事業の有効性は高いと判断する。
	☐ 達成 ☐ ほぼ達成 ☒ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	中小企業の支払った保証料実績に応じた補給補助であるため、過剰な補給補助は発生しておらず、効率的と判断する。
	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	町内全ての中小企業者等を対象としており、公平と判断できる。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 本事業については、計画通り目標が達成されており、今後は新たな制度設計を確立し、中小企業の経営基盤の安定化が図られるよう進めることが必要である。	A 同 左	

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 拡充	継続 / 拡充	
商工会並びに町内金融機関と連携をとって、新たに条例を改正し、中小企業者が継続的な事業展開が可能となるよう、利息及び保証料の補助を行い経営基盤の安定化を推進する	同 左	
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 52

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	中小企業等緊急経営安定化支援対策事業						
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	石井弘道			氏名	齋藤康志
事業の概要	急激な景気悪化に苦しむ中小企業への支援として、国が実施している「セーフティネット保証制度」及び道が実施している「経営安定化資金貸付制度」により融資を受けた町内中小企業者等に対し、町が独自に利子補給と保証料補助を行う。					全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
						事業費	
						国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
一般財源	28,600 千円						
事業費計	28,600 千円						
実施方法	■ 直営		民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)			■ 登載事業		非登載事業	優先度 A	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基本施策	4 商工業の振興					
	単位施策	1 事業所の体力づくりへの支援					
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	608 千円	5,765 千円	4,453 千円	千円	5,200 千円	
	合計	608 千円	5,765 千円	4,453 千円	千円	5,200 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内中小企業者等	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	急激な景気悪化による資金繰りの圧迫	融資実行件数及び金額			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	緊急融資による資金繰りの支援を行い、町内企業の倒産防止と従業員の雇用確保を支援する。	指標 (指標計算式 / 解説)	融資件数	目標年度	22年度
				目標値	75
				実績値	7
				達成度	9.3 %
				目標年度	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	緊急融資による資金調達で不況を乗り越えることにより、町内における生産と雇用が維持される。			目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
中小企業等への補助	・保証料補助 50% ・利子補給 100%(ただし、融資開始から3年間)				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐ 義務的なもの	100年に1度と言われる世界的な大不況であることから、町経済と町民の雇用を守るための緊急措置であり、必要な支援である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	利子及び保証料の負担が軽減されることから、多くの町内事業者が限度額(1,000万円)に達する融資を受けるなど、十分な融資が行われたと判断する。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	☐ 達成 ☒ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	中小企業の支払った利子・保証料実績に応じた補給補助であるため、過剰な補給補助は発生しておらず、効率的と判断する。
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4)事務事業の公平性

概ね公平	判断の理由	対象者が制度利用者に限られるが、一次産業を除く町内ほぼ全ての業種が対象となっていることから、公正性は概ね確保されていると判断する。
公平 / 概ね公平 / 公平でない	☒ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
緊急融資の実施により、資金繰りに窮する企業も発生せず、町経済活性化と雇用の維持という目標を達成できたと判断する。		

今後の展開方向 (Action)		
廃止		
平成22年度末までの時限措置であり、今後制度設計を構築する。		

*展開方向の区分

- 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 53

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	商業活性化推進事業					
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		商工観光係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	石井弘道		氏名	齋藤康志
事業の概要	町外への消費流出を防ぎ、地元での購買意識の高揚を図るためプレミアム商品券発行事業に対する補助支援を商工会に対して行っている。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					事業費	
					国・道支出金	7,700 千円
					地方債	千円
					その他	千円
一般財源		7,100 千円				
事業費計		14,800 千円				
実施方法	■ 直 営		民間委託	その他 ()		
第 5 期 総 合 計 画 (前期)			■ 登載事業	非登載事業	優先度	A
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	4 商工業の振興				
	単 位 施 策	2 多様なビジネス展開の促進				
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	8,300 千円	千円	千円	千円
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	1,200 千円	1,606 千円	1,200 千円	1,200 千円	1,200 千円
	合 計	1,200 千円	9,906 千円	1,200 千円	1,200 千円	1,200 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町商工会	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	町外の量販店・郊外大型ショッピングセンターへ顧客が流出し、町内小売業の活力が低下している。	町内商工業の販売額			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	地元での購買意欲を喚起し、販売額の向上を目指す。	指標(指標計算式/解説) 販売枚数:11,979枚 作製枚数:12,000枚	目標値及び実績値		
			目標年度	22年度	
			目 標 値	12000 枚	
			実 績 値	11979 枚	
			達 成 度	99.8 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	町経済が活性化し、地元商工業者の経営基盤が安定する。		目標年度		
			目 標 値		
			実 績 値		
			達 成 度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
プレミアム商品券の発行に係る割増率の補助	11,500円分の商品券のプレミア額1,500円分の内、町が80%負担。その他発行に係る経費(印刷・広告宣伝等)は商工会が負担。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	経済の長期低迷と購買力の町外流出が続く中、地元における消費拡大のため、当面は行政の支援が必要である。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	計画枚数をほぼ完売していることから見て、町民へ定着も十分と考える。また、99%以上が使用(換金)されていることから一定の経済効果があったと判断する。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	行政の補助も必要であるが、原則は商工業者による自助努力であることから、住民のニーズに応えた商品提供、共同セールの開催、流通形態の見直し等、価格や品揃えを補う等の対策が迫られている。
	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4)事務事業の公平性

概ね公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	昨今の景気悪化から町民の関心が高いことが伺えるが、すべての町民に広くに普及していない。また、使用が特定業種に偏る傾向が見られる。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☒ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 課題はあるが事業効果としては、一定の成果が見られる。商店経営の一助等の位置づけもあることから、取扱い店67店(商工会加盟店)の自助努力を促進するためにも必要と判断する。	A 同 左	

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持	継続 / 現状維持	
町民に広くに商品券が行き渡るような配慮が必要。取り扱い店を広げることせず、商店支援の位置づけ(商工会加盟店)が大きいことから、町民にもっと使いやすいものにすることや、特定業種に偏らないための工夫が必要。	同 左	
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 54

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	ふるさと夏まつり盆踊り大会補助事業						
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	石井弘道			氏名	齋藤康志
事業の概要	盆踊りは古くから夏休みの大きなイベントであり、主に自治会主催で町内各地でも行われてきたが、少子高齢化等の影響より存続が危ぶまれている。 大通り商店街主催の「サンパロットまつり」で盆踊りを行っているが、予算の都合上大変厳しい運営となっており、伝統行事の継続と商店街活性化を目的として運営費補助を行うものである。					全体計画 / 単年度繰返	
						(平成 20 年度 ~ 24 年度)	
						国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
						一般財源	2,500 千円
事業費計	2,500 千円						
実施方法	■ 直営		民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業		優先度 A	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基本施策	4 商工業の振興					
	単位施策	3 住民を支える商店街づくりへの支援					
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	500 千円	500 千円	431 千円	500 千円	500 千円	
	合計	500 千円	500 千円	431 千円	500 千円	500 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町大通り商店街協同組合	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	予算上の制約と関係者の高齢化	イベント実施回数			
		指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	イベントを実施することで商店街の賑わいを演出し、町民同士・家族同士のふれあいの機会を作る。	実施回数	目標年度	22年度	
			目標値	1 回	
			実績値	1 回	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	商店街関係者のみならず多くの団体等が関わることにより、町全体の行事として定着し、賑わいのある商店街実現の一端を担う。		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
補助金の支出	「サンパロットまつり」開催に対する補助金支出。 内容は、盆踊り、歌謡ステージ、縁日、売店等の各種アトラクションの実施等。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	当事業は大通り商店街協同組合の財政上の制約によりイベント開催が危惧されたことに起因するものであることから、イベントが定着し、軌道に乗るまでは支援が必要と考える。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	天候が悪く、230人の来場であったが、参加者は盆踊りに参加するなど、期待した効果はあったと判断する。
	☐ 達成 ☒ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	実行団体にあっては、限られた予算・人員の中で企画実施しており、効率的と判断する。
	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	町民広くを対象としたイベント開催事業であることから、公平と判断する。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
天候に左右される問題はあったものの、町民が集い盆踊りや抽選会を楽しんだことから、目標は達成されたと判断する。		

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持		
商店街関係者のみならず多くの団体等が関わるにより、町全体の行事として定着させるための工夫が必要である。		
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 55

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	地域交流センター管理清掃業務委託事業					
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		商工観光係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	石井弘道		氏名	齋藤康志
事業の概要	地域交流センター内に事務所を開設している雄武町商工会に、施設の管理業務及び清掃業務を委託している。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					事業費	
					国・道支出金 千円	
					地方債 千円	
					その他 千円	
一般財源 29,500 千円						
事業費計 29,500 千円						
実施方法	直営	民間委託	その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	4 商工業の振興				
	単位施策	3 住民を支える商店街づくりへの支援				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	5,839 千円	5,735 千円	5,753 千円	5,900 千円	5,900 千円
	合計	5,839 千円	5,735 千円	5,753 千円	5,900 千円	5,900 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町商工会	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	より充実した運営・管理のため、民間ノウハウを活用した指定管理者制度導入の検討を要する。	利用者数			
		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	地域交流センターは市街地の中心に位置し、「道の駅」の指定も受けている。通年で多くの人々が訪れる雄武の顔とも言える施設であることから、良好な管理・運営により利用者へのサービスを図る。	適切な維持管理 平成22年度利用者数 16,198人	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	清潔で快適な施設の提供に加え、特産品の売買取や観光情報の発信によってサービス向上を目指す。		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
施設の維持管理・清掃業務の委託	施設内に事務所を開設している商工会への業務委託				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	商工会は建物内に事務所を開設していることから施設状況を熟知しており、委託先とすることにより効率化が図られる。また、当施設は商業地域内の中核施設として位置づけられていることから、商工業に精通している団体に委託することが適当と考える。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	施設の管理状況の報告、異常個所の報告等、迅速な対応もなされており、有効と判断する。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	公共工事に使用する労務単価を使用するなど、過剰なコスト算定は行われておらず効率的と判断する。また、消耗品については委託契約の中に含めず役場で購入していることから、委託費用の大半は人件費相当分であり、大幅な削減は見込めない。
	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4)事務事業の公平性

概ね公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	特定団体との随意契約であるが、商工会は商工会法により定められている公共性の高い団体であることから、公平性は担保されていると判断する。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 適切な維持管理が実施されており、目標は達成されていると判断する。		

 今後の展開方向 (Action)   		
継続 / 現状維持		
当面は現状維持が望ましいが、将来的には指定管理者制度の導入について検討を要する。		
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 56

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	大通り商店街協同組合運営費補助事業							
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名			
	管理職	職名	課長		作成者	職名		
		氏名	石井弘道			氏名	齋藤康志	
事業の概要	大通り商店街近代化事業については、平成9年度の共同施設の完成をもって完了したものの、公共性の極めて高い国道(大通り商店街)の街灯について、他の街灯料金に対する各自治会への補助同様、その電気料を補助している。					全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)		
						事業費	国・道支出金	千円
							地方債	千円
							その他	千円
							一般財源	1,600 千円
							事業費計	1,600 千円
実施方法	■ 直 営		民間委託	その他 ()				
第 5 期 総 合 計 画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~						
	基本施策	4 商工業の振興						
	単 位 施 策	3 住民を支える商店街づくりへの支援						
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務				
	その他計画・根拠等							
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)		
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円		
	雄武町負担額 (一般財源)	320 千円	320 千円	320 千円	320 千円	320 千円		
	合 計	320 千円	320 千円	320 千円	320 千円	320 千円		

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町大通り商店街協同組合	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	組合員の減少(廃業等)、組織体制の強化	組合員数			
		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	空き店舗の活用等により、商店街の活性化を図る。	補助団体数	目標年度	22年度	
			目 標 値	1 団体	
			実 績 値	1 団体	
			達 成 度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	商店街活性化による組合員数増(組織強化)		目標年度		
			目 標 値		
			実 績 値		
			達 成 度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
街灯電気料の補助	街灯電気料金に対する補助				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐ 義務的なもの	本来は自助努力により街灯費の負担を行うべきであるが、組合維持運営に係る経費増から困難であり、夜間の防犯上、商店街の集客上、公共性の高いものと判断されることから、町による補助が必要である。さらに、自治会への街灯費補助との関連も視野に入れ、必要と判断される。
	☐ 全部 ☐ 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	これまでに商店街での犯罪が少ないこと、限られた予算においてサンパロットまつりの開催や冬期イルミネーションの設置による街並み装飾・植栽等の活動を行っていることを鑑み、有効と判断する。
	☐ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	街灯料金に対する補助であることから、過剰なコストが発生する余地は無いが、将来的には省エネ街灯(LED)導入によるランニングコスト抑制について検討を要する。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	各自治会への街灯電気代補助に準じたものであり、公共性の高い場所であることから、概ね公平と判断する。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
公共性の高い場所にある街灯の料金補助であることから、現行の措置を継続する必要がある。		

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持		
対象が公共性の高い場所であることから、現行の措置を継続する必要がある。また、商店街活性化について何らかの取り組みを行うよう働きかける必要があると考える。		
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 57

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	中心商店街活性化事業					
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名	
	管理職	職名	課長		作成者	職名
		氏名	石井弘道			氏名
事業の概要	中心商店街活性化に関する基本構想・商店街の再編に係る調査・研究事業などを行う。				全体計画 / 単年度繰返	
					(平成 20 年度 ~ 22 年度)	
					国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
事業費	一般財源	千円				
事業費計	千円					
実施方法	■ 直 営		民間委託		その他 ()	
第 5 期 総 合 計 画 (前期)			■ 登載事業		非登載事業	優先度 C
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	4 商工業の振興				
	単 位 施 策	3 住民を支える商店街づくりへの支援				
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	571 千円	千円	千円
	合 計	千円	千円	571 千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内の商工業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	後継者の不在、顧客の流出、売上高の減少等による商店街の衰退	なし			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	関係者による委員会を設立し、課題の発見と解決に向けた調査・研究を行う。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
			目標年度		
			目 標 値		
			実 績 値		
			達 成 度	%	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	関係者の意識改革と連携を醸成し、商店街活性化に関する大まかな構想の策定を行う。		目標年度		
			目 標 値		
			実 績 値		
			達 成 度	%	
		内 容(どのような手段で何を行ったか)			
委員会設立に向けた準備	関係団体との検討・調整				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐ 義務的なもの	中心商店街の賑わいは町づくりにおいて欠かせないものであり、行政の支援は必要である。
	☐ 全部 ☐ 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり	設定した目標値の達成状況	本町の商業のありかた、ひいては将来の町づくりにまで及ぶ内容となるため、委員会の位置づけ・協議範囲・人選等に苦慮している。
	☐ 達成 ☐ ほぼ達成 ☒ 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

課題あり	判断の理由	今後の方向性については、事業主体を商工業者主導で進めるよう調整することとしており、コスト発生はしていない。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	商店街活性化は商工業者の繁栄のみならず、町全体の活性化に寄与するものであり、公平と判断する。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
D	D	
今後、各商店の将来に向けて商工会独自のビジョン作りをサポートする必要がある。	同 左	

今後の展開方向 (Action)	休止 商店街の活性化に向けた関係機関との調査・研究を行うが、事業を商工業者主導で今後は進めていき、その具体的な方向性が示される段階まで、休止することとし、将来像が示された段階で、関係機関と連携し推進していくこととする。	休止 同 左	
	*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 58

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	勤労者雇用促進事業						
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	石井弘道			氏名	齋藤康志
事業の概要	冬期間における歩道や公営住宅団地内通路の確保、防雪柵解体作業、町道排雪作業の補助、各保育所及び社会福祉施設、各バス待合室等の除雪を行っている。通年雇用対策については、セミナーを実施し意識啓発を促し、今後の職業選択などについてアドバイスなど行い、個別相談会を開催している。				全体計画 / 単年度繰返		
					(平成 20 年度 ~ 24 年度)		
					事業費	国・道支出金	千円
					地方債	千円	
					その他	千円	
一般財源	10,750 千円						
事業費計	10,750 千円						
実施方法	直営	民間委託	その他 ()				
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基本施策	4 商工業の振興					
	単位施策	4 勤労者の就労環境の向上					
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務				
	その他計画・根拠等	地域雇用開発促進法					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	2,118 千円	1,206 千円	1,394 千円	2,150 千円	2,150 千円	
	合計	2,118 千円	1,206 千円	1,394 千円	2,150 千円	2,150 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	冬期間失業となる労働者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	通年雇用を確保できないことにより、生活基盤が不安定となり、消費活動が鈍化する。	通年雇用者及び冬期間就労人口	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	冬期失業者の解消	指標 (指標計算式 / 解説)	目標年度 22年度
		目標値	10 人
		実績値	25 人
		達成度	250.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	通年雇用の実現によって生活基盤が安定し、それによる購買力向上が地域経済活性化をもたらす。	実績人数 (冬期就労人員)	目標年度 22年度
		目標値	13 人
		実績値	15 人
		達成度	115.38462 %
内 容 (どのような手段で何を行ったか)			
除排雪業務の委託	冬期間における歩道や公営住宅団地内通路の確保、防雪柵解体作業、除雪対策、保育所及び社会福祉施設、各バス待合室等の除排雪委託。		
協議会への負担金支出	西紋地域5市町村により構成されている「西紋別地域通年雇用促進支援協議会」への負担金支出。		

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	除排雪作業等については対象が公共性の高い場所であることから、恒久的に必要である。 通年雇用対策については、当町のみならず周辺市町村共通の課題であり、町単独では事業実施範囲が限定される可能性があることから、広域連携が必要である。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	除排雪作業等については、目標値を上回ったが、降雪量が少なく回数が減ったことで、事業費的には下回った。通年雇用対策についても、目標値を上回る参加があったことから、効果があったと判断する。
	☐ 達成 ☒ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	除排雪作業等については、公共工事に使用する労務単価を使用するなど、過剰なコスト算定は行われておらず効率的と判断する。 通年雇用対策事業については、国・道からの委託料が主たる財源であり、総体事業費に対する市町村負担金は小額なことから、効率的であると考え。
	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	セミナーの開催においては、広報・チラシ等で周知を行っており、冬期就労対策事業では、公共性の高い場所の除雪であることから、公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B 冬期就労対策になるのみならず、円滑な交通や安全性が確保されるため適当と判断する。通年雇用対策については情勢を考えて必要であると考え。		

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持		
事業所及び労働者の意識啓発を促すセミナーの参加促進を進めるとともに、就職促進に係る事業として職業相談・求人情報の支援など、協議会と連携して取り組む必要がある。除排雪作業等については、冬期間の労働確保のために必要であり、今後も支援することが必要である。		
* 展開方向の区分		
○ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止		

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 59

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	産業観光まつり運営助成事業						
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	石井弘道			氏名	齋藤康志
事業の概要	町の物産と観光を広く町内外に紹介し、農林水産業及び商工業の振興を図るとともに、全町民参加型の祭典として毎年6月に開催している。 内容は、特産品の展示即売・各種アトラクション・ゲーム等。					全体計画 / 単年度繰返	
						(平成 20 年度 ~ 24 年度)	
						国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	1,000 千円
事業費	一般財源	15,000 千円					
	事業費計	16,000 千円					
実施方法	■ 直 営		民間委託		その他 ()		
第 5 期 総 合 計 画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業		優先度 A	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基本施策	5 観光の振興					
	単 位 施 策	1 雄武観光の売り込み					
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	
	合 計	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町産業観光まつり実行委員会	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	付加価値複合品の開発・販売等PR、核となるアトラクション等の確立	入込み観客数	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	魅力あるアトラクション、付加価値販売品目の創造	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
		開催回数	目標年度 22年度
			目 標 値 1 回
			実 績 値 1 回
			達 成 度 100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	魅力あるアトラクションと付加価値販売品目の創造による集客増	入込観客数	目標年度 22年度
			目 標 値 30000 人
			実 績 値 30000 人
			達 成 度 100 %
			内 容(どのような手段で何を行ったか)
補助金の支出	産業観光まつり開催に対する補助金の交付		

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	町の物産と観光を広く町内外に紹介し、農林水産業及び商工業の振興を図るとともに、全町民が参加できる唯一のイベントであることから、必要と判断する。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	町民参加型アトラクションの実施や、特産物が安価で購入できるといったこともあり、昨年度と同じ3万人の来場者を迎えたことは、有効と判断できる。
	☐ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率性 効率性 / 概ね効率性 / 課題あり	判断の理由	実行委員会各構成団体にあっては、限られた予算・人員の中で企画実施しており、効率性と判断する。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	町民広くを対象としたイベントであり、公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
町の特産物が安価で購入できるとともに、各種アトラクションで楽しめることから、町外からの集客も多く、今後も農林水産業・商工業の振興・観光PRのため継続実施が必要と考える。		

今後の展開方向 (Action)		継続 / 現状維持		
		ここ数年、集客が順調に推移しており、今後も農林水産業・商工業の振興・観光PRのため継続実施が必要と考える。また、これまでにないアトラクションの実施や既存特産物に付加価値をつけた商品の開発・販売を実施すべきと考える。		
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止				

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 60

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	観光協会運営助成事業						
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		商工観光係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	石井弘道		氏名	齋藤康志	
事業の概要	雄武町観光協会への運営補助を行うものである。観光協会の主な事業としては、雄武の宝うまいもんまつりの開催、産業観光まつりの協賛、ホームページ開設、毛ガニプレゼント事業、フォトコンテスト、観光ハンドブック作製などである。				全体計画 / 単年度繰返		
					(平成 20 年度 ~ 24 年度)		
					事業費	国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
						一般財源	10,100 千円
事業費計		10,100 千円					
実施方法	■ 直 営		民間委託	その他 ()			
第 5 期 総 合 計 画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基本施策	5 観光の振興					
	単 位 施 策	1 雄武観光の売り込み					
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	2,100 千円	2,100 千円	2,300 千円	2,000 千円	2,000 千円	
	合 計	2,100 千円	2,100 千円	2,300 千円	2,000 千円	2,000 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町観光協会	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	実働人員の不足及び自主財源不足	観光入込み数	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	滞在型観光の促進	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
		補助団体数	目標年度 22年度
			目 標 値 1 団体
			実 績 値 1 団体
			達 成 度 100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	観光客の増加により、地元経済が活発化する。	入込観客数 産業まつり うまいもん祭り	目標年度 22年度
			目 標 値 34000 人
			実 績 値 33800 人
			達 成 度 99.411765 %
		内 容(どのような手段で何を行ったか)	
補助金の支出	観光協会に対する補助金の交付		

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	既存の事業展開に含め、今後は他地域に出向いての特産物の積極的な販売PRの実施、観光ガイド等地域リーダーの育成も必要であり、継続実施することが必要と考える。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	ホームページの開設により雄武町の情報を手軽に入手できる環境を整備、雄武の宝うまいもんまつの開催や毛がにプレゼントの実施により雄武町のPRができたものと判断する。
	☐ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	事業内容の見直し等を適宜行っており、運営は効率的と判断する。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	特定の任意団体に対する補助だが、町が積極的に行うべき役割も担っていることから、公平性は確保されていると判断をする。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
町とは異なる立場から観光PRに取り組んでいる団体であり、町が積極的に行うべき役割も担っていることから、継続的な支援が必要である。		

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持 既存事業に加え、雄武の食のPR事業の展開、特産品の販売PR強化、観光ガイド等地域リーダーの育成等のため、継続支援が必要と判断する。		
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 9 - 61

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	神門プロジェクト事業															
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名											
	管理職	職名	課長		作成者	職名										
		氏名	石井弘道			氏名	齋藤康志									
事業の概要	当町で栽培されている韃靼そばは、食の分野においては乾麺をはじめとする様々な商品として販売されているが、飲の分野での商品開発に着目し、新たな農産品開発と観光振興を目的として、平成20年度より焼酎の製造(委託)を開始した。今後、毎年1万本を製造し、町はPRや販路拡大を行う。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 24 年度) <table border="1"> <tr> <td>国・道支出金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>21,993 千円</td> </tr> <tr> <td>事業費計</td> <td>32,993 千円</td> </tr> </table>		国・道支出金	千円	地方債	千円	その他	11,000 千円	一般財源	21,993 千円	事業費計	32,993 千円
国・道支出金	千円															
地方債	千円															
その他	11,000 千円															
一般財源	21,993 千円															
事業費計	32,993 千円															
実施方法	■ 直営		民間委託		その他 ()											
第 5 期 総合計画 (前期)			■ 登載事業		非登載事業	優先度 A										
事業の位置付け	政策目標		1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~													
	基本施策		5 観光の振興													
	単 位 施 策		1 雄武観光の売り込み													
	事務事業の種類		■ 自治事務		法定受託事務											
	その他計画・根拠等															
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)										
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円										
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円										
	その他財源	3,477 千円	2,795 千円	1,632 千円	千円	千円										
	雄武町負担額 (一般財源)	8,579 千円	1,950 千円	千円	1,480 千円	1,480 千円										
	合 計	12,056 千円	4,745 千円	1,632 千円	1,480 千円	1,480 千円										

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	焼酎愛好家、飲食店	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)									
【抱える課題やニーズは】	小売価格を抑えるため既存の流通ルートに頼らない販売をしているが、販路拡大に苦慮している。	製造・販売本数									
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町民に定着し、10年後・20年後も愛される商品となることで、事業の安定した継続を実現する。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値								
		製造本数 22年度末販売実績 14,015本	目標年度 22年度								
			目 標 値 10000								
			実 績 値 2535								
			達 成 度 25.4 %								
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	焼酎による物産・観光振興を図る。また、これをきっかけに農業分野における新たな特産品の創造を行い、ひいては遊休耕作地の活用等の農業振興にも寄与する。		<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>目 標 値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実 績 値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達 成 度</td> <td>%</td> </tr> </table>	目標年度		目 標 値		実 績 値		達 成 度	%
目標年度											
目 標 値											
実 績 値											
達 成 度	%										
内 容 (どのような手段で何を行ったか)											
焼酎の委託製造	二世古酒造(倶知安町)に製造を委託し、22年度末までに14,893製造を行った。										
商品PR・販路拡大	町内の酒類販売店(コンビニを除く)に加え、現在は都市部での販路拡大にも取り組んでいる。また、ギフトセットの開発や原酒の製造など販促事業にも取り組んでいる。										

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

概ね必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	マンパワー、資金等の要因により町内の民間事業者による実施が難しかったことから、事業の立ち上げは町が担ったが、販売実績が安定した暁には適当な事業者への移管について検討を要する。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	平成20年9月から販売を開始したが、ここまで順調な売上を記録している。また、従来の海産物とは異なる新たな特産品ということで話題を呼び、町のPRにも寄与したと判断する。
	☐ 達成 ☒ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	安価な商品価格を実現するため、製造原価や流通ルートで発生するマージンの抑制に取り組んでおり、効率的である。
	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	販売品であることから受益者負担がある。
	☒ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 天候不順により、韃靼そばの収穫量が少なかったため、計画どおりの製造が出来なかったが毎月平均した販売実績があり町のPRにも寄与した。		

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持 町民に愛される酒となることを目指しているが、当事業は観光物産振興も目的としており、また町内のみで完売できる製造本数(毎年1万本製造)ではないことから、町外の販路拡大に一層力を入れる必要がある。		
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 62

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	観光PR用印刷物作成事業						
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	石井弘道			氏名	齋藤康志
事業の概要	本町の観光拠点である日の出岬地区をはじめとし、各種イベントや特産品を紹介し、町の産業や観光について広くPRするものである。					全体計画 / 単年度繰返	
						(平成 20 年度 ~ 24 年度)	
						国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
						一般財源	2,600 千円
					事業費計	2,600 千円	
実施方法	■ 直 営		民間委託		その他 ()		
第 5 期 総 合 計 画 (前期)			■ 登載事業		非登載事業	優先度 B	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～					
	基本施策	5 観光の振興					
	単 位 施 策	1 雄武観光の売り込み					
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	441 千円	441 千円	492 千円	500 千円	500 千円	
	合 計	441 千円	441 千円	492 千円	500 千円	500 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町外からの観光客	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	観光入込み数が横ばい若しくは減少傾向にある。	入込み数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	雄武町の観光資源の魅力を十分にPRし、通過型観光から滞在型・定住型観光への転換を図る。	指標(指標計算式/解説) 入込み数 サイクリング1,500人 産業観光まつり30,000人 うまいもんまつり3,800人	目標年度 22年度		
			目 標 値	35500	
			実 績 値	35300	
			達 成 度	99.4 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	観光客の来訪により町内経済の活性化が見込める。		目標年度		
			目 標 値		
			実 績 値		
			達 成 度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
観光ガイドブックの作製	オールカラー(20ページ)のガイドブック8,000部の増刷				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐ 義務的なもの	雄武町に関する旅行情報の収集手段としてパンフレット提供依頼が数多く寄せられており、観光PR用のツールとして必要である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	雄武町に関する旅行情報の収集手段としてパンフレット提供依頼が数多く寄せられており、媒体としての効果を発揮しているものと判断する。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	原油価格の高騰により材料の単価増とはなっているものの、作製数の年度間調整により効率的に作製している。
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	無料の配布物だが、広く行う観光PR用のツールであり、公平性は確保されていると判断する。
公平 / 概ね公平 / 公平でない	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
雄武町に関する旅行情報の収集手段としてパンフレット提供依頼が数多く寄せられており、媒体としての効果を発揮していることから、継続実施が必要と判断する。	同 左	

今後の展開方向
(Action)

継続 / 現状維持	継続 / 現状維持	
観光パンフレットについては、2種類(雄武町・雄武町観光協会)発行しており、それぞれの特徴を生かしながらレイアウト等行っていますが、雄武町の魅力が1冊で表現できれば1種類のパンフレットを検討したい。	同 左	

*展開方向の区分

- 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 63

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	道の駅振興調査事業						
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	石井弘道			氏名	齋藤康志
事業の概要	当町道の駅は多くの観光客が訪れる施設だが、当初から道の駅として使用することを想定して整備された施設ではないことから、ロビーや駐車場が狭隘な点など様々な課題を抱えている。そこで、機能充実のための調査・研究を行い、最終的には改造計画の策定を目指す。					全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 23 年度)	
						国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
						一般財源	100 千円
						事業費計	100 千円
実施方法	■ 直 営		民間委託		その他 ()		
第 5 期 総 合 計 画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業		優先度 B	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基本施策	5 観光の振興					
	単 位 施 策	1 雄武観光の売り込み					
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	500 千円	千円	
	合 計	千円	千円	千円	500 千円	千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	観光客等道の駅利用者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	狭隘なロビーと駐車場、魅力ある機能(売店・レストラン・体験施設等)の不足	道の駅改造計画の策定				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	雄武町の観光・地域情報の総合発信基地	なし	指標(指標計算式/解説)			目標年度
						目 標 値
						実 績 値
						達 成 度
						%
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	雄武町の顔として多くの観光客に利用される施設		目標年度			
			目 標 値			
			実 績 値			
			達 成 度			
			%			
内 容(どのような手段で何を行ったか)						
実績なし						

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	長距離ドライブが増え、女性・高齢者のドライバーが増加する中、安心して立ち寄れる空間が道の駅であり、観光客にとっては情報・休憩・地域の連携等求められていることから、現施設についての調査は必要である。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	未実施であるため、判断不可である。
	☐ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	未実施であるため、判断不可である。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	未実施であるため、判断不可である。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C	C	
雄武町の観光等の情報発信拠点であるが、狹隘等の課題もあり今後はこれらの問題解消のため、調査・研究が必要と判断する。	同 左	

今後の展開方向
(Action)

継続 / 内容の見直し・変更	継続 / 内容の見直し・変更	
雄武町の観光振興の中核的な施設であり、雄武観光を売り込むには大変重要と考えております。たくさんの観光客が来町する中で、情報発信の拠点であることから、現施設の機能を十分に充実させるため総合的な観点から調査する必要がある。	同 左	
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 64

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	観光施設維持管理事業					
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		商工観光係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	石井弘道		氏名	齋藤康志
事業の概要	日の出岬キャンプ場は、雄大なオホーツク海が眺望できることから多くの観光客が訪れる施設であり、当町の重要な観光スポットとなっている。そのため、利用者に快適な利用環境を提供するため、施設の良好な維持管理を行うものである。				全体計画 / 単年度繰返	
					(平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					事業費計	32,914 千円
実施方法	☐ 直営	☒ 民間委託	☐ その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		☒ 登載事業	☐ 非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	5 観光の振興				
	単位施策	2 雄武観光の魅力化				
	事務事業の種類	☒ 自治事務	☐ 法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	8,358 千円	5,435 千円	4,951 千円	4,740 千円	4,740 千円
	合計	8,358 千円	5,435 千円	4,951 千円	4,740 千円	4,740 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	観光客等のキャンプ場利用者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	老朽化による修繕箇所の増加	キャンプ場利用者数	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	計画的な改築・修繕によるサービス機能の向上、定期的な清掃による美観の維持	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値
		維持管理施設数	目標年度 22年度
			目標値 6 施設
			実績値 5 施設
			達成度 83.3 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	観光客(特にリピーター)の増加	キャンプ場利用者数	目標年度 22年度
		目標値 10000 人	
		実績値 11969 人	
		達成度 119.69 %	
		内 容 (どのような手段で何を行ったか)	
維持管理・清掃業務の委託	日の出岬キャンプ場及び周辺施設の維持管理・清掃業務委託		

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	夏期においてはキャンプ客等による利用、冬期間においては流水観光客の利用がなされ、通年通しての維持管理が必要である。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	天候等の外的要因に左右されやすい施設であるが、多くの人が訪れており、当町の観光拠点として役割は果たしている。
	☐ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	本施設の維持管理業務に精通している業者へ発注することにより、あらゆる面での維持管理コストを抑制でき効率的である。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	施設管理業務に精通した事業者による指名競争入札を経て発注を行っており、公平と判断する。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 道の駅と並ぶ当町の代表的観光スポットとして多くの観光客が訪れる場所であることから、適切な施設維持のため、計画通りに事業を進める必要である。		

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持 従来の維持管理業務に加え、施設の老朽化に伴う計画的な整備と、通年で利用できる環境を整えるための追加投資が必要と考える。		
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 65

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	メモリアル広場等維持管理事業						
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		商工観光係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	石井弘道		氏名	齋藤康志	
事業の概要	産業観光まつりをはじめとするイベント会場や、町民の野外活動等で利用されているメモリアル広場及び中山間緑地広場の維持管理を一体的に実施するものであり、また、町民の健康増進のための散策路として親しまれている健康の森の維持管理を実施している。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)		
					事業費	国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
						一般財源	12,400 千円
						事業費計	12,400 千円
実施方法	☐ 直営	☒ 民間委託	☐ その他 ()				
第 5 期 総合計画 (前期)		☒ 登載事業	☐ 非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基本施策	5 観光の振興					
	単位施策	2 雄武観光の魅力化					
	事務事業の種類	☒ 自治事務	☐ 法定受託事務				
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	2,445 千円	2,279 千円	2,237 千円	2,480 千円	2,480 千円	
	合計	2,445 千円	2,279 千円	2,237 千円	2,480 千円	2,480 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民等利用者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	定期的な清掃、危険物の除去等を実施し、良好な環境を維持する。	なし	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	安心して利用でき、心身ともにリフレッシュできる施設となることにより、利用者が増加する。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標年度
			目標値
			実績値
			達成度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	町民の憩いの場として親しまれる施設		目標年度
			目標値
			実績値
			達成度
内 容 (どのような手段で何を行ったか)			
メモリアル広場、中山間緑地、健康の森の維持管理	草刈り・施設点検・清掃の一体的維持管理について業務委託を実施		

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	町民の憩いの場であり、またイベント時に会場となる場所であることから、定期的な周辺環境整備が必要不可欠である。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	利用者数の増加等明確な効果が直ちに発現しないものの、良好な周辺環境整備の維持管理によって、利用者のニーズには応えているものと判断する。
	☐ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率性 効率性 / 概ね効率性 / 課題あり	判断の理由	施設管理業務に精通した事業者への一体的事業の発注により、整備機材・人工調整が可能となり、事業費・人員の抑制が図られる。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	町を挙げてのイベントの実施会場や町民の憩いの場である施設の維持管理であり、公平と判断する。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 町民の憩いの場であり、またイベント時に会場となる場所であることから、定期的な周辺環境整備が必要不可欠である。		

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持 今後も継続的な環境整備を行い、町民に快適な利用環境を提供する。		
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 66

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	サンライズ王国運営助成事業						
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	石井弘道			氏名	齋藤康志
事業の概要	町おこしグループである同団体への運営費助成を実施している。王国の主な活動として、町内のごみ拾い、イルミネーション等の四季に合わせた景観装飾、産業観光まつりを始めとする町イベントへの協力が挙げられる。					全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
						国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
						一般財源	1,500 千円
						事業費計	1,500 千円
実施方法	■ 直 営		民間委託		その他 ()		
第 5 期 総 合 計 画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業		優先度 B	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基本施策	5 観光の振興					
	単 位 施 策	2 雄武観光の魅力化					
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	300 千円	300 千円	300 千円	300 千円	300 千円	
	合 計	300 千円	300 千円	300 千円	300 千円	300 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	サンライズ王国	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	会員の減少に伴う独自事業の縮小	会員数及び実施事業数			
		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	会員数増加、主催事業の開催	補助団体数	目標年度	22年度	
			目 標 値	1 団体	
			実 績 値	1 団体	
			達 成 度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	青年・異業種間交流による町おこし原動力の創出		目標年度		
			目 標 値		
			実 績 値		
			達 成 度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
補助金の支出	サンライズ王国実行委員会への補助金の交付				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	会員数及び事業数の減少により補助金額も減額している中、町や他団体が行う事業に積極的に参加協力しており、今後、町おこしのための新規事業展開が期待されることから、継続支援は必要と判断される。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	会員数の減少により主催事業は実施していないが、町や他団体が行う事業に積極的に参加協力していることから、支援は有効であると判断できる。
	☐ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	会員数及び事業数の減少により補助金額が減額しているにも関わらず、町や他団体が行う事業に積極的に参加協力していることから効率的と判断される。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	特定団体への補助であるが、町や他団体が行う事業に積極的に参加協力していることから、公平性は確保されていると判断できる。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B 会員数及び事業数の減少により補助金額も減額しているにも関わらず、町や他団体が行う事業に積極的に参加協力しており、町おこしの一翼を担っている。		

今後の展開方向 (Action)			
	継続 / 現状維持 町おこしの一翼を担う団体であることから継続支援は必要だが、主催事業の開催等、より主体的な取り組みが求められている。		
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 67

1 事務事業の表示

■ : 該当

事 務 事 業 名		オホーツクサイクリング事業							
評 価 者	担当課名		産業振興課		担当係名		商工観光係		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長		
		氏名	石井弘道			氏名	齋藤康志		
事 業 の 概 要		オホーツク沿岸の市町村等で構成される実行委員会により開催され、当町から斜里町までの212kmを2日間で走破するイベントである。 当町では出発前日に行われる前夜祭においては、官民一体となった「おもてなしの心」でサイクリストを歓迎する事業を実施している。					全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 14,500 千円 事業費計 14,500 千円		
実 施 方 法		■ 直 営		民間委託		その他 ()			
第 5 期 総 合 計 画 (前期)				■ 登載事業		非登載事業		優先度	B
事業の位置付け		政 策 目 標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～						
		基 本 施 策	5 観光の振興						
		単 位 施 策	3 おもてなし力の強化						
		事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務				
		その他計画・根拠等							
事業費	実 施 年 度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)			
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他財源	2 千円	955 千円	3 千円	千円	千円			
	雄武町負担額 (一般財源)	2,748 千円	2,423 千円	2,823 千円	2,900 千円	2,900 千円			
	合 計	2,750 千円	3,378 千円	2,826 千円	2,900 千円	2,900 千円			

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	サイクリスト	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	22年度で29回目を数え、新鮮味が薄れて、参加者数が減少している。参加費の軽減も検討事項である。	参加者数			
		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	オホーツクライン、とりわけ出発地点である当町の観光PRの効果は大きいと考え、本事業の継続実施を図る。	実施回数	目標年度	22年度	
			目標値	1回	
			実績値	1回	
			達成度	100.0%	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	開催当初レベルの参加者の確保、雄武町のPR	参加者数	目標年度	22年度	
			目標値	1500人	
			実績値	891人	
			達成度	59.4%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
実行委員会への負担金支出	オホーツクサイクリング実行委員会への負担金支出				
前夜祭実行委員会への補助	オホーツクサイクリング前夜祭実行委員会への補助金交付				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	町民の間でも参加者へのもてなしの意識が定着しており、町民の理解を得ているものと判断する。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	本事業の実施による広告媒体や、道内外からの参加者を通じた雄武町のPR効果は大きく、費用対効果の面からも有効と判断する。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	近年参加者は減少傾向にあり、運営面において課題があるものの、発注品単価の抑制等を実施しており、効率的と判断する。ただし、参加料の軽減等を含め、今後の継続実施に向けた総括的な検証が必要である。
	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4)事務事業の公平性

概ね公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	当町からの参加者は毎年30人程度だが、町を挙げての一大イベントとして定着しており、町民の理解を得られているものと判断する。
	☒ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 参加者は減少傾向にあるものの、リピーターが多く根強い支持を得ている。町民にも定着しており、開催について理解を得られている。		

今後の展開方向 (Action)		継続 / 現状維持		
		参加者が減少傾向にあるにも関わらず、これまで実施できた背景には参加者のニーズが高いことが挙げられる。今後の継続実施に向けた総括的な検証を行った上で、継続実施する必要がある。		
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止				

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 68

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	消費者協会運営補助事業						
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		商工観光係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	石井弘道		氏名	齋藤康志	
事業の概要	地域の消費者(町民)に対して、消費の合理化(家計の効率化、安心・安全なものの消費等)を普及するとともに、悪質商法等による消費者の利益を保護し、消費生活の安定向上を図るため、活動運営費の一部を補助している。				全体計画 / 単年度繰返		
					(平成 20 年度 ~ 24 年度)		
					事業費	国・道支出金	千円
					地方債	千円	
					その他	千円	
一般財源	1,000 千円						
事業費計	1,000 千円						
実施方法	■ 直 営		民間委託	その他 ()			
第 5 期 総 合 計 画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~					
	基本施策	20 防犯・交通安全の推進					
	単 位 施 策	1 防犯体制の強化					
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	200 千円	200 千円	200 千円	200 千円	200 千円	
	合 計	200 千円	200 千円	200 千円	200 千円	200 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町消費者協会	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	協会事業の運営(会費徴収)は健全だが、協会員の高齢化、消費相談体制(専門者育成)の不足が課題となっている。	消費相談件数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	会員の活動強化、消費相談専門体制の確立により、通年恒久的な消費対策事業の実施・啓発。	指標(指標計算式/解説)	消費相談件数	目標年度	22年度
				目標値	20 件
				実績値	2 件
				達成度	10.0 %
				目標年度	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	町民(消費者)の日常消費生活上の安全性が確保される。			目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
運営補助金補助	毎月20日に行われる定例消費相談、協会員向け情報提供、消費生活展の開催等、協会の活動に対する補助				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	組織の運営は健全だが、消費相談に対応する専門員の育成が急務であり、町が事務局を担う状況の解消、民間レベルでの運営体制の確立が必要と考える。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	現実には消費相談対応は事務局が行っており、その点においては課題が残る。啓発事業等の活動については概ね達成しているものと判断する。
	☐ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	運営補助金については、原状の運営状況から必要最低限の補助であり、充分削減しているものと判断する。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	任意団体ではあるが、町民広くを対象とした相談業務・啓発活動等を行っており、公平性は確保されていると判断する。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
会員の高齢化、消費相談専門員の育成等の課題等が解消されるまでは、現状どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向 (Action)			
継続 / 現状維持 会員の高齢化、消費相談専門員の育成等の課題等が解消されることにより、消費者のニーズに応えるサービスが行え、消費者が安全に生活できる体制が構築できる。			
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 69

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	消費者行政活性化推進事業					
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名	
	管理職	職名	課長		作成者	職名
		氏名	石井弘道			氏名
事業の概要	平成21年9月の消費者庁発足に伴い、国は21年度からの3年間を市町村消費者行政の「集中育成・強化期間」として集中的な支援を進めており、当町でもこれを受けて消費者被害の未然防止を目指して、関係者や一般町民に対する啓発・注意喚起事業に取り組む。				全体計画 / 単年度繰返	
					(平成 21 年度 ~ 24 年度)	
					国・道支出金	5,302 千円
					地方債	千円
					その他	千円
事業費	一般財源	千円				
		事業費計	5,302 千円			
実施方法	■ 直 営		民間委託		その他 ()	
第 5 期 総 合 計 画 (前期)			■ 登載事業		非登載事業	
			優先度		A	
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～				
	基本施策	20 防犯・交通安全の推進				
	単 位 施 策	1 防犯体制の強化				
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	1,530 千円	768 千円	2,043 千円	1,200 千円
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合 計	千円	1,530 千円	768 千円	2,043 千円	1,200 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	一般町民(消費者)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	消費者トラブルの増加	消費相談件数10件			
		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	消費者被害の未然防止	消費相談件数	目標年度	平成22年度	
			目標値	10 件	
			実績値	2 件	
			達成度	20.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	消費生活の安全性確保		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
活性化推進	研修会への参加、パンフレット作成による啓発(全戸配布 4回)				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	3年間市町村消費者行政の「集中育成・強化期間」として、実施する。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	消費者被害防止ネットワークによる研修会との連携や、パンフレットの作成・全戸配布による啓発を実施。
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	補助事業による。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	消費者全体に寄与するものであることから、公平である。
	☐ 受益者負担がある ☒ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
3年間の実施を推進する。		

今後の展開方向 (Action)			
継続 / 現状維持			
1年延長される見込みであり、更なる消費者の生活の安全性が確保できる。			
*展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--